

# 広域国土・対流報告

(令和3年7－9月期)

令和4年2月24日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和3年7-9月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和3年7-9月期）	－ 3 －
1 人口	
1－1 総人口	－ 4 －
1－2 出生数	－ 6 －
1－3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－13－
2－2 鉄・軌道旅客数	－15－
2－3 国内航空旅客数	－17－
2－4 自動車貨物輸送量	－20－
2－5 鉄道貨物発送量	－22－
2－6 国内航空貨物輸送量	－24－
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－27－
3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－29－
3－2 外国人延べ宿泊者数	－32－

**【対象期間】**

当期は、各指標について、原則として令和3年7月1日から9月30日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」については、令和3年7月1日現在を対象とする。

**【広域ブロックの区分】**

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和3年7-9月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和3年7月1日現在の総人口は1億2,568万人、前年同期と比べて58万人(0.46%)減少、平成30年7月1日現在(3年前)と比べて113万人(0.89%)減少 ・平成30年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)出生数	全 国	・令和3年7-9月期の出生数は217千人、前年同期と比べて3千人(1.3%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて21千人(8.7%)減少 ・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、北陸圏、四国圏は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	・令和3年7-9月期は、北海道、東北圏、首都圏、中部圏、九州圏、沖縄県で転入超過(東京都は、7月から9月は、いずれも転出超過)、その他の広域ブロックは転出超過 【参考】直近(令和3年10~12月)の動向 ・令和3年10-12月期は、首都圏、九州圏、沖縄県で転入超過(東京都は、10月から12月は、いずれも転出超過)、その他の広域ブロックは転出超過	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広域ブロック別				・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少
②鉄・軌道			全 国	・令和3年7-9月期の鉄・軌道旅客数は4,572百万人、前年同期と比べて137百万人(2.9%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて1,768百万人(27.9%)減少 ・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少
③国内航空			全 国	・令和3年7-9月期の国内航空旅客数は22,783千人、前年同期と比べて2,846千人(14.3%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて35,935千人(61.2%)減少 ・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は大幅な増加 【参考】直近(令和3年10~12月)の動向 ・令和3年10-12月期の国内航空旅客数は34,841千人、前年同期と比べて6,285千人(22.0%)増加、ただし、前々年同期と比べて22,996千人(39.8%)減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、沖縄県を除く全ての広域ブロックで増加
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	・令和3年7-9月期の自動車貨物輸送量は946百万トン、前年同期と比べて12百万トン(1.3%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて105百万トン(10.0%)減少 ・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、北陸信越、中部圏、近畿圏、四国圏は増加、その他の広域ブロックは減少
		②鉄道(発送量)	全 国	・令和3年7-9月期の鉄道貨物発送量は9,050千トン、前年同期と比べ350千トン(3.7%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて263千トン(2.8%)減少 ・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年を除き減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、北陸信越と中国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年7-9月期の国内航空貨物輸送量は241千トン、前年同期と比べて5千トン(2.1%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて177千トン(42.3%)減少</li> <li>・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少</li> </ul> 【参考】直近(令和3年10~12月)の動向 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年10-12月期の国内航空貨物輸送量は280千トン、前年同期と比べて9千トン(3.3%)減少、前々年同期と比べて134千トン(32.4%)減少</li> </ul>
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、沖縄県を除く全ての広域ブロックで減少
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は161百万トン、前年同期と比べて14百万トン(9.7%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて9百万トン(5.6%)減少</li> <li>・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加</li> </ul>
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年7-9月期の延べ宿泊者数は83百万人泊、前年同期と比べて2百万人泊(3.4%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて68百万人泊(44.9%)減少</li> <li>・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加</li> </ul> 【参考】直近(令和3年10~12月)の動向 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年10-12月期の延べ宿泊者数は108百万人泊、前年同期と比べて6百万人泊(5.6%)増加、ただし、前々年同期と比べて39百万人泊(26.7%)減少</li> </ul>	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏で増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は1,612千人泊、前年同期と比べて902千人泊(127.2%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて22,763千人泊(93.4%)減少</li> <li>・平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加</li> </ul>	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、北陸圏、近畿圏、四国圏は減少、その他の広域ブロックは10%以上の大幅な増加	

## 【概況】広域ブロック別の動向(令和3年7-9月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↑	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※3)	↓
	鉄・軌道旅客数(※2)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	(※3)	↑
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	(※4)	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
観 光	延べ宿泊者数	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

# 1 人口

## 1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計<sup>1</sup>」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和3年7月1日現在】

### 【対前年同期比】

- 沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

### (1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和3年7月1日現在の総人口は1億2,568万人、前年同期と比べて58万人(0.46%)減少、平成30年7月1日現在（3年前）と比べて113万人(0.89%)減少。平成30年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,293万人、前年同期と比べて57万人(0.47%)減少、平成30年7月1日現在（3年前）と比べて154万人(1.24%)減少。平成30年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は275万人、前年同期と比べて1万人(0.19%)減少、平成30年7月1日現在（3年前）と比べて41万人(17.68%)増加。平成30年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで増加していたが、今期は減少

図1-1-1 総人口の推移(全国 平成30年7月～令和3年7月)

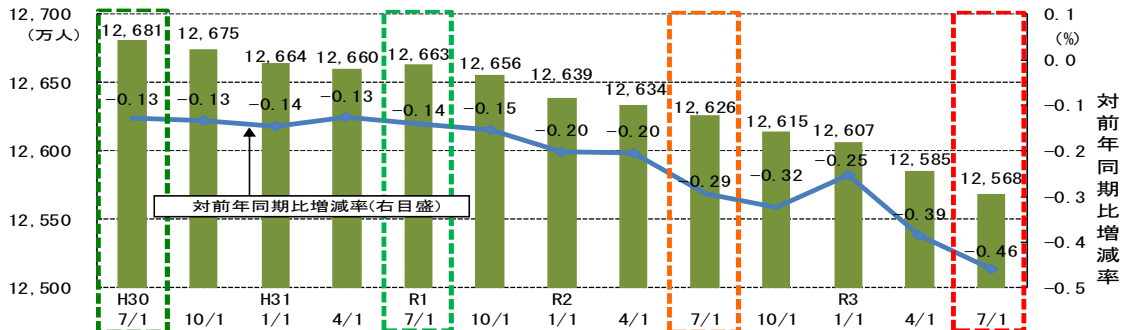


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成30年7月～令和3年7月)

(単位: 万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
平成30年7月	12,681	▲ 0.13	12,447	▲ 0.30	234	10.15
10月	12,675	▲ 0.13	12,435	▲ 0.32	240	10.37
平成31年1月	12,664	▲ 0.14	12,433	▲ 0.32	231	10.49
4月	12,660	▲ 0.13	12,410	▲ 0.34	250	11.77
令和元年7月	12,663	▲ 0.14	12,403	▲ 0.35	260	11.21
10月	12,656	▲ 0.15	12,389	▲ 0.37	267	11.23
令和2年1月	12,639	▲ 0.20	12,384	▲ 0.39	255	10.14
4月	12,634	▲ 0.20	12,358	▲ 0.43	277	10.81
7月	12,626	▲ 0.29	12,350	▲ 0.43	276	6.01
10月	12,615	▲ 0.32	12,340	▲ 0.39	275	2.94
令和3年1月	12,607	▲ 0.25	12,326	▲ 0.47	281	10.21
4月	12,585	▲ 0.39	12,305	▲ 0.43	280	1.37
7月	12,568	▲ 0.46	12,293	▲ 0.47	275	▲ 0.19

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

<sup>1</sup> 平成27年11月から令和2年9月までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 30 年以降の 7 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和 2 年以降減少
- 構成比をみると、地方圏 34.9%、大都市圏 65.1%、平成 30 年 7 月 1 日現在 (3 年前) と比べて大都市圏が 0.4 ポイント増加

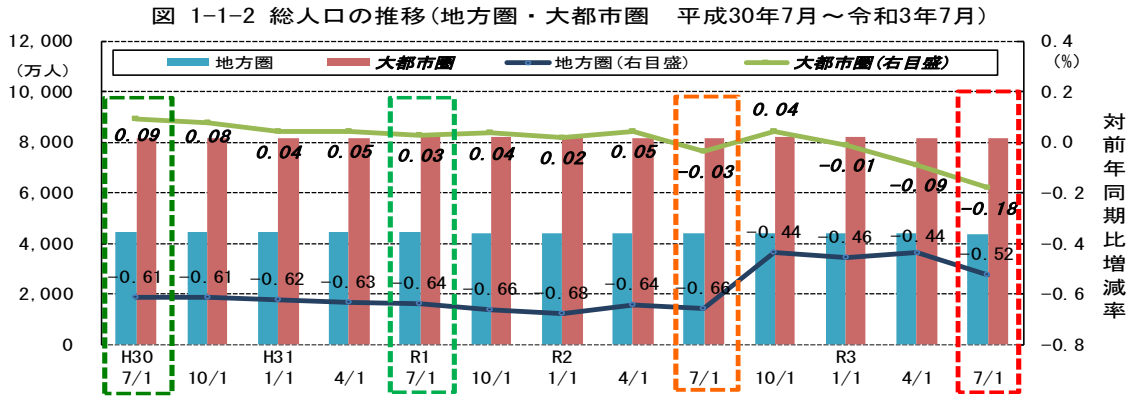


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7月～令和3年7月)

(単位: %)

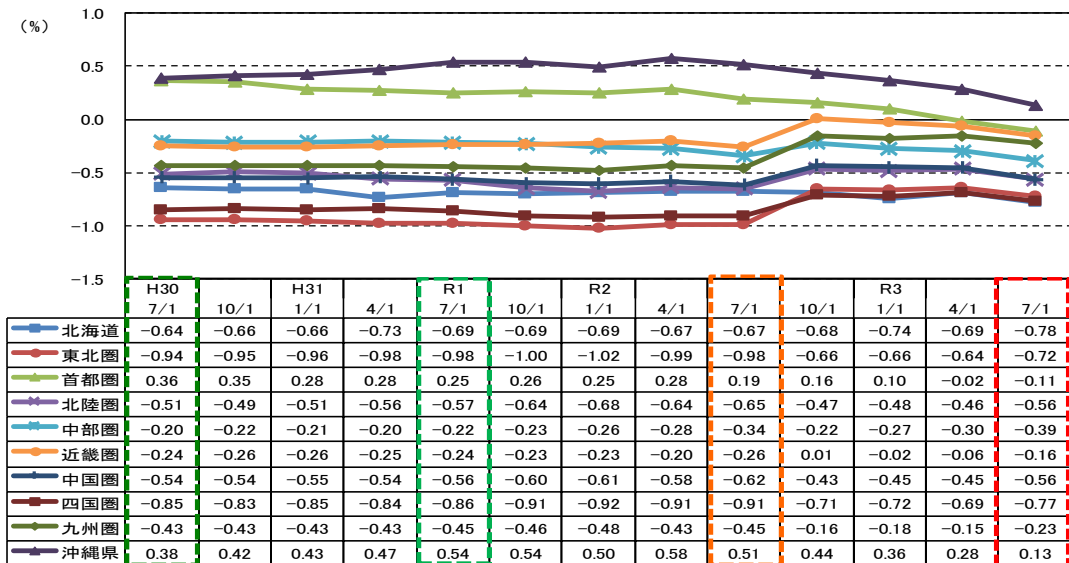
	H30		H31		R1		R2		R3				
	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日
地方圏	35.3	35.3	35.3	35.2	35.2	35.1	35.1	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	34.9
大都市圏	64.7	64.7	64.7	64.8	64.8	64.9	64.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.1

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 平成 30 年以降の 7 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和 2 年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏と近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7月～令和3年7月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査<sup>2</sup>」により作成〕

【対前年同期比】

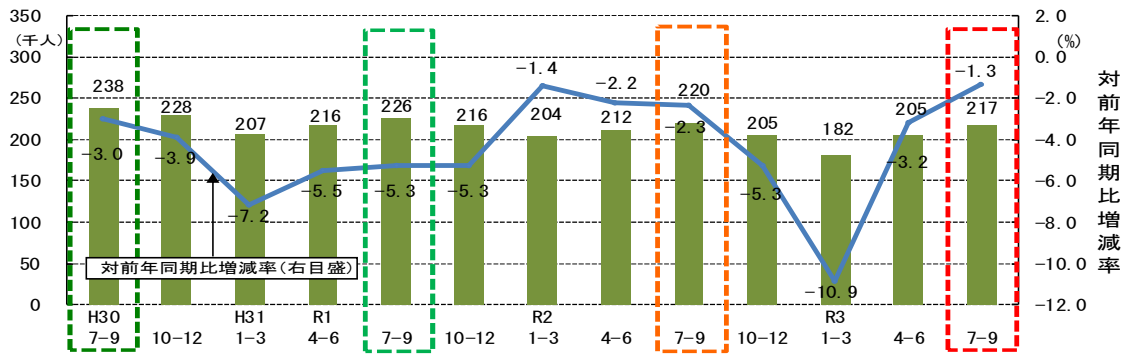
- 北陸圏、四国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和3年7-9月期の出生数は217千人、前年同期と比べて3千人(1.3%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて21千人(8.7%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

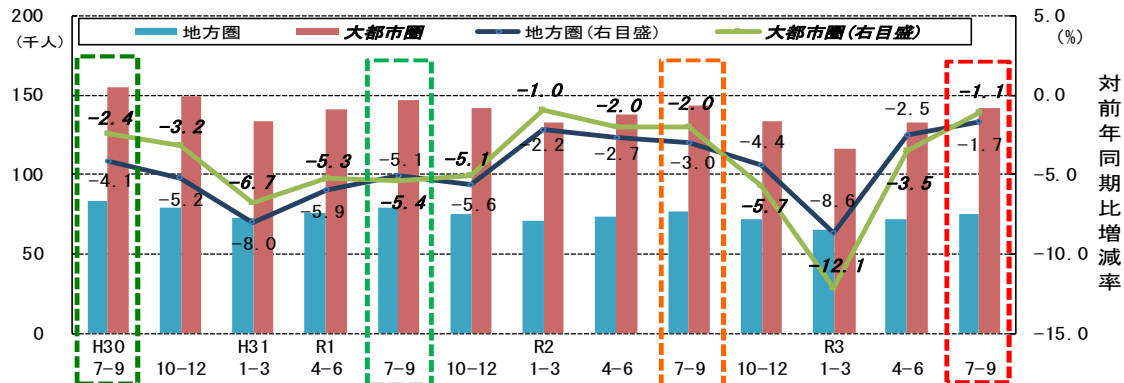
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成30年7-9月期~令和3年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和3年7-9月期の出生数は75千人、前年同期と比べて2千人(1.7%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて8千人(9.5%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は142千人、前年同期と比べて2千人(1.1%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて13千人(8.3%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.7%、大都市圏65.3%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が0.2ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期~令和3年7-9月期)



<sup>2</sup> 令和2年12月以前は確定値、令和3年1月以降は概数値を使用



表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千人、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	83	79	73	76	79	75	71	74	77	72	65	72	75
大都市圏	155	149	134	141	147	141	132	138	144	133	116	133	142
合計	238	228	207	216	226	216	204	212	220	205	182	205	217
構成比													
地方圏	34.9	34.8	35.3	35.0	35.0	34.6	35.0	34.8	34.8	34.9	35.9	35.1	34.7
大都市圏	65.1	65.2	64.7	65.0	65.0	65.4	65.0	65.2	65.2	65.1	64.1	64.9	65.3

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

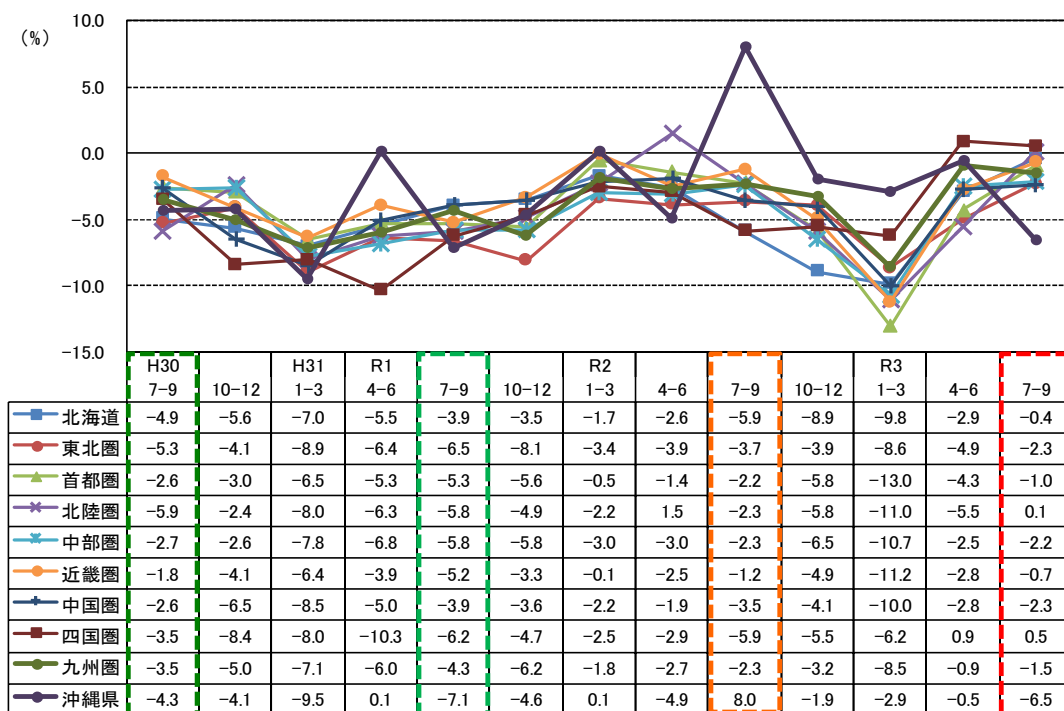
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏、四国圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、沖縄県は令和2年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:人)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	8,450	8,003	7,406	7,778	8,117	7,719	7,280	7,575	7,639	7,029	6,563	7,354	7,609	3.5
東北圏	18,329	17,232	15,645	16,767	17,130	15,838	15,113	16,118	16,503	15,213	13,810	15,322	16,122	7.4
首都圏	83,353	80,176	71,199	75,810	78,925	75,722	70,811	74,760	77,161	71,331	61,573	71,574	76,421	35.1
北陸圏	5,459	5,195	4,742	4,896	5,140	4,941	4,637	4,971	5,021	4,652	4,125	4,696	5,028	2.3
中部圏	32,679	31,842	28,599	29,237	30,793	29,992	27,739	28,346	30,077	28,045	24,769	27,626	29,425	13.5
近畿圏	38,990	36,976	33,967	35,743	36,958	35,744	33,942	34,839	36,504	33,986	30,136	33,880	36,255	16.7
中国圏	14,003	13,138	12,287	12,669	13,459	12,667	12,021	12,427	12,987	12,151	10,818	12,084	12,682	5.8
四国圏	6,708	6,231	5,865	5,804	6,292	5,940	5,717	5,633	5,922	5,612	5,362	5,684	5,953	2.7
九州圏	26,266	25,564	23,516	23,906	25,127	23,970	23,090	23,271	24,541	23,201	21,121	23,058	24,170	11.1
沖縄県	4,069	4,022	3,426	3,860	3,780	3,836	3,430	3,670	4,081	3,762	3,330	3,650	3,816	1.8
合計	238,306	228,379	206,652	216,470	225,721	216,369	203,780	211,610	220,436	204,982	181,607	204,928	217,481	100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」<sup>3</sup>により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、東北圏、首都圏、中部圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↑

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和3年7-9月期の広域ブロック間移動者は247千人、前年同期と比べて3千人減少
- 前年同期と比べて、北陸圏は転入者、転出者ともに増加、中部圏、九州圏は転入者が増加、北海道、近畿圏、中国圏、四国圏は転出者が増加、その他の広域ブロックは転入者、転出者ともに減少

表1-3-1 広域ブロック間移動者数 (令和2年7-9月期、令和3年7-9月期)

① 令和3年7-9月期 (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	1,329	5,139	149	995	991	280	117	556	133	9,689
	東北圏	1,402	—	13,205	511	1,929	1,415	391	233	861	164	20,111
	首都圏	5,916	13,325	—	2,390	18,500	15,874	4,407	2,220	10,590	2,372	75,594
	北陸圏	160	536	2,569	—	1,600	1,599	210	82	338	38	7,132
	中部圏	1,140	1,965	19,184	1,589	—	7,277	1,462	717	2,984	578	36,896
	近畿圏	1,097	1,434	17,750	1,544	7,580	—	4,351	2,481	4,891	735	41,863
	中国圏	283	500	5,331	233	2,252	4,553	—	1,460	3,638	354	18,604
	四国圏	180	193	2,444	119	759	2,606	1,647	—	747	78	8,773
	九州圏	661	844	10,027	338	2,787	4,243	2,791	632	—	1,075	23,398
	沖縄県	149	152	1,958	48	556	673	199	77	1,085	—	4,897
計	10,988	20,278	77,607	6,921	36,958	39,231	15,738	8,019	25,690	5,527	246,957	

② 令和2年7-9月期 (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	1,303	5,222	139	895	927	245	124	545	149	9,549
	東北圏	1,492	—	14,083	458	1,936	1,354	436	154	758	176	20,847
	首都圏	6,590	14,517	—	2,287	18,555	16,413	4,891	2,322	10,791	2,530	78,896
	北陸圏	175	474	2,518	—	1,478	1,696	206	80	319	76	7,022
	中部圏	1,286	1,994	19,652	1,569	—	7,516	1,506	716	2,780	654	37,673
	近畿圏	1,075	1,323	17,875	1,543	7,022	—	4,336	2,517	4,707	815	41,213
	中国圏	270	457	5,372	237	1,877	4,605	—	1,420	3,444	338	18,020
	四国圏	156	191	2,505	98	679	2,649	1,488	—	699	73	8,538
	九州圏	645	704	10,381	287	2,465	4,357	2,885	707	—	1,146	23,577
	沖縄県	170	168	2,000	49	538	621	207	89	1,191	—	5,033
計	11,859	21,131	79,608	6,667	35,445	40,138	16,200	8,129	25,234	5,957	250,368	

③ 対前年同期差 (①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	▲ 26	▲ 83	10	100	64	35	▲ 7	11	▲ 16	140
	東北圏	▲ 90	—	▲ 878	53	▲ 7	61	▲ 45	79	103	▲ 12	▲ 736
	首都圏	▲ 674	▲ 1,192	—	103	▲ 55	▲ 539	▲ 484	▲ 102	▲ 201	▲ 158	▲ 3,302
	北陸圏	▲ 15	62	51	—	122	▲ 97	4	2	19	▲ 38	110
	中部圏	▲ 146	▲ 29	▲ 468	20	—	▲ 239	▲ 44	1	204	▲ 76	▲ 777
	近畿圏	22	111	▲ 125	1	558	—	15	▲ 36	184	▲ 80	650
	中国圏	13	43	▲ 41	▲ 4	375	▲ 52	—	40	194	16	584
	四国圏	24	2	▲ 61	21	80	▲ 43	159	—	48	5	235
	九州圏	16	140	▲ 354	51	322	▲ 114	▲ 94	▲ 75	—	▲ 71	▲ 179
	沖縄県	▲ 21	▲ 16	▲ 42	▲ 1	18	52	▲ 8	▲ 12	▲ 106	—	▲ 136
計	▲ 871	▲ 853	▲ 2,001	254	1,513	▲ 907	▲ 462	▲ 110	456	▲ 430	▲ 3,411	

<sup>3</sup> 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1、参考表1-3-1)

- 令和3年7-9月期の転入(出)超過数をみると、北海道、東北圏、首都圏、中部圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、首都圏、中部圏、九州圏は転入超過数が増加、近畿圏、中国圏、四国圏は転出超過数が増加、北陸圏は転出超過数が減少、その他の広域ブロックは転入超過数が減少

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和2年7-9月期、令和3年7-9月期)

① 令和3年7-9月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲73	▲777	▲11	▲145	▲106	▲3	▲63	▲105	▲16
	東北圏	73	—	▲120	▲25	▲36	▲19	▲109	40	17	12
	首都圏	777	120	—	▲179	▲684	▲1,876	▲924	▲224	563	414
	北陸圏	11	25	179	—	11	55	▲23	▲37	0	▲10
	中部圏	145	36	684	▲11	—	▲303	▲790	▲42	197	22
	近畿圏	106	19	1,876	▲55	303	—	▲202	▲125	648	62
	中国圏	3	109	924	23	790	202	—	▲187	847	155
	四国圏	63	▲40	224	37	42	125	187	—	115	1
	九州圏	105	▲17	▲563	0	▲197	▲648	▲847	▲115	—	▲10
	沖縄県	16	▲12	▲414	10	▲22	▲62	▲155	▲1	10	—
	計	1,299	167	2,013	▲211	62	▲2,632	▲2,866	▲754	2,292	630

② 令和2年7-9月期

(単位:人)

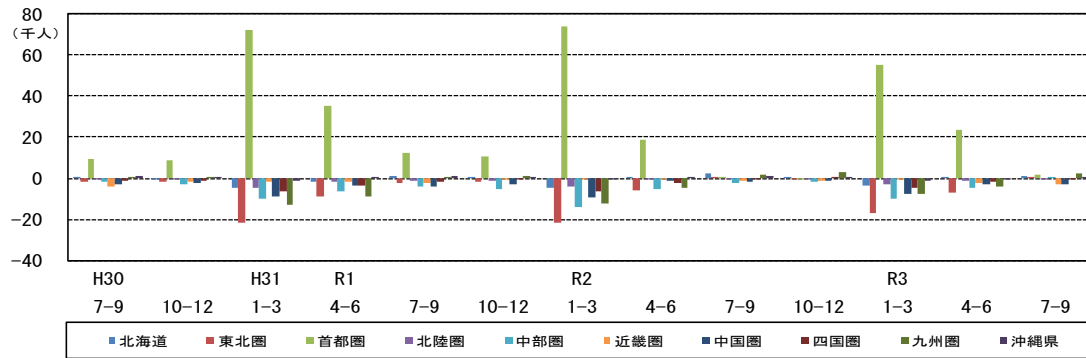
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲189	▲1,368	▲36	▲391	▲148	▲25	▲32	▲100	▲21
	東北圏	189	—	▲434	▲16	▲58	31	▲21	▲37	54	8
	首都圏	1,368	434	—	▲231	▲1,097	▲1,462	▲481	▲183	410	530
	北陸圏	36	16	231	—	▲91	153	▲31	▲18	32	27
	中部圏	391	58	1,097	91	—	494	▲371	37	315	116
	近畿圏	148	▲31	1,462	▲153	▲494	—	▲269	▲132	350	194
	中国圏	25	21	481	31	371	269	—	▲68	559	131
	四国圏	32	37	183	18	▲37	132	68	—	▲8	▲16
	九州圏	100	▲54	▲410	▲32	▲315	▲350	▲559	8	—	▲45
	沖縄県	21	▲8	▲530	▲27	▲116	▲194	▲131	16	45	—
	計	2,310	284	712	▲355	▲2,228	▲1,075	▲1,820	▲409	1,657	924

③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	116	591	25	246	42	22	▲31	▲5	5
	東北圏	▲116	—	314	▲9	22	▲50	▲88	77	▲37	4
	首都圏	▲591	▲314	—	52	413	▲414	▲443	▲41	153	▲116
	北陸圏	▲25	9	▲52	—	102	▲98	8	▲19	▲32	▲37
	中部圏	▲246	▲22	▲413	▲102	—	▲797	▲419	▲79	▲118	▲94
	近畿圏	▲42	50	414	98	797	—	67	7	298	▲132
	中国圏	▲22	88	443	▲8	419	▲67	—	▲119	288	24
	四国圏	31	▲77	41	19	79	▲7	119	—	123	17
	九州圏	5	37	▲153	32	118	▲298	▲288	▲123	—	35
	沖縄県	▲5	▲4	116	37	94	132	▲24	▲17	▲35	—
	計	▲1,011	▲117	1,301	144	2,290	▲1,557	▲1,046	▲345	635	▲294
	転入減	転入減	転入増	転出減	転入増	転出増	転出増	転出増	転出増	転入増	転入減

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年7-9月期～令和3年7-9月期）



【参考】直近（令和3年10～12月）の動向

- 令和3年10-12月期は、首都圏、九州圏、沖縄県で転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 首都圏は、令和3年7月を除き転入超過が続く、ただし、6月及び9月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和3年7月及び12月を除き転入超過が続く、ただし、6月及び10月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京都は、令和3年5月以降は転出超過が続く（4月は転入超過であるが、転入超過数は前年同期と比べて減少）
- 北海道は、令和3年8月、10月及び11月を除き転入超過
- 東北圏は、令和3年7月及び9月を除き転出超過
- 中部圏は、令和3年7月及び11月を除き転出超過が続く
- 近畿圏は、令和3年5月以降は転出超過が続く
- 四国圏は、令和3年9月を除き転出超過が続く
- 九州圏は、令和3年6月まで転出超過が続き、7月以降は転入超過が続く
- 沖縄県は、令和3年4月及び11月を除き転入超過が続く
- その他の広域ブロックは、令和3年4月以降転出超過が続く

参考表1-3-1 直近（令和3年10～12月）の転入（出）超過数の動向

単位：人

	令和3年 4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計
北海道	169	262	36	467	1,149	▲105	255	1,299	▲219	▲190	110	▲299
東北圏	▲5,626	▲963	▲679	▲7,268	75	▲210	302	167	▲469	▲593	▲472	▲1,534
首都圏	15,239 (3,210)	4,545 (2,765)	3,549 (▲1,371)	23,333 (4,604)	▲735 (▲78)	1,650 (1,462)	1,098 (▲83)	2,013 (1,301)	1,914 (380)	1,190 (1,149)	266 (2,214)	3,370 (3,743)
うち東京圏	14,566 (1,511)	3,884 (2,617)	3,106 (▲1,152)	21,556 (2,976)	▲1,829 (▲370)	800 (1,259)	233 (146)	▲796 (1,035)	1,022 (▲96)	387 (667)	▲714 (1,767)	695 (2,338)
うち東京都	2,348 (▲2,184)	▲661 (408)	▲583 (▲2,252)	1,104 (▲4,028)	▲2,964 (▲442)	▲3,363 (1,151)	▲3,533 (105)	▲9,860 (814)	▲3,262 (▲547)	▲3,254 (779)	▲3,770 (878)	▲10,286 (1,110)
北陸圏	▲409	▲321	▲169	▲899	▲38	▲151	▲22	▲211	▲242	▲120	▲243	▲605
中部圏	▲4,006	▲362	▲179	▲4,547	708	▲305	▲341	62	▲124	97	▲383	▲410
近畿圏	1,212	▲2,012	▲1,283	▲2,083	▲775	▲685	▲1,172	▲2,632	▲438	▲94	▲53	▲585
中国圏	▲1,015	▲961	▲896	▲2,872	▲1,712	▲560	▲594	▲2,866	▲840	▲693	▲666	▲2,199
四国圏	▲1,238	▲329	▲341	▲1,908	▲421	▲342	9	▲754	▲204	▲152	▲153	▲509
九州圏	▲3,615	▲108	▲278	▲4,001	1,289	645	358	2,292	490	596	1,346	2,432
沖縄県	▲711	249	240	▲222	460	63	107	630	132	▲41	248	339

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の「令和3年1月」以降の欄の下段は、対前年同期との転入（出）者超過数の差を示している。

(3) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和3年7-9月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年7-9月期)

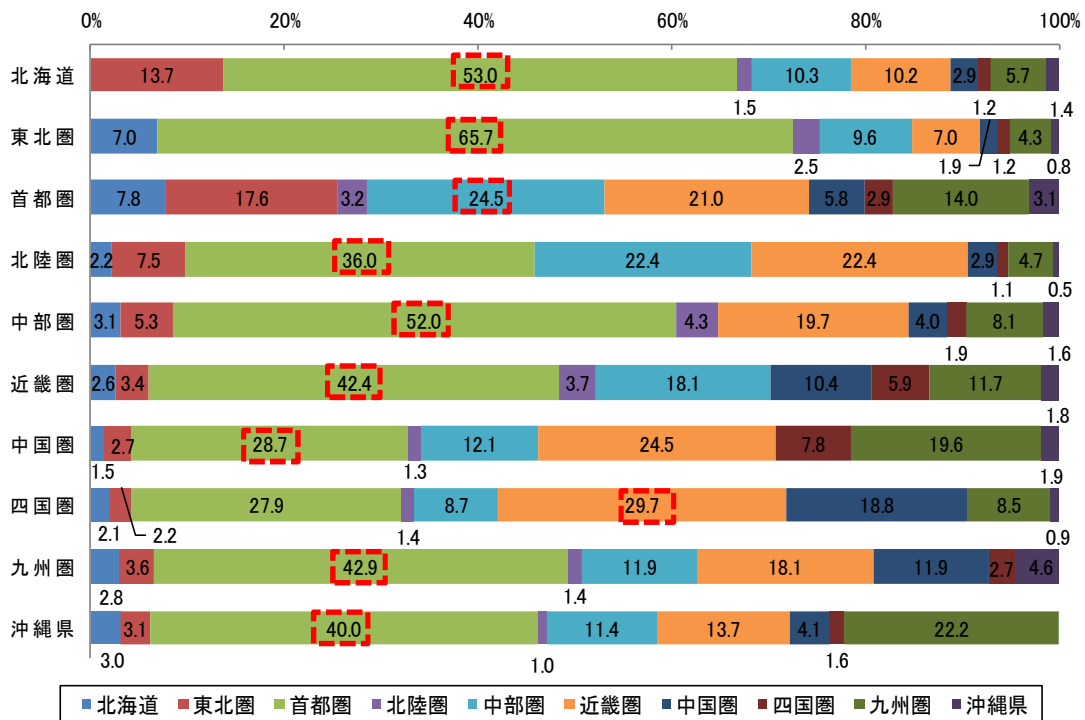
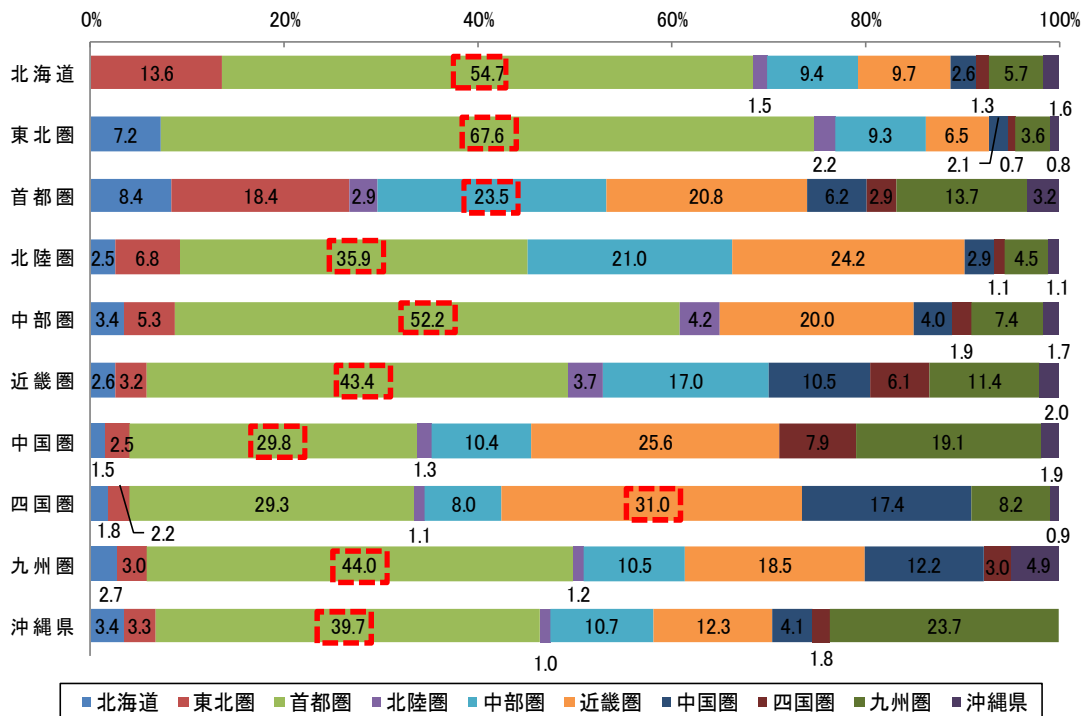


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年7-9月期)



② 転入元の割合 (図 1-3-4、図 1-3-5)

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和3年7-9月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合 (各広域ブロック 令和3年7-9月期)

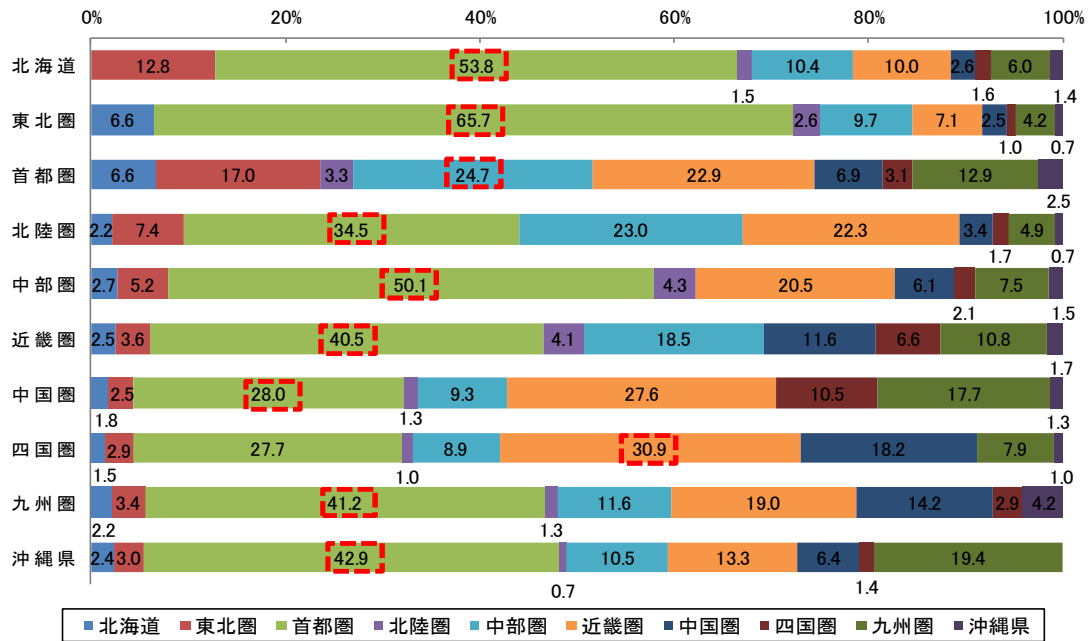
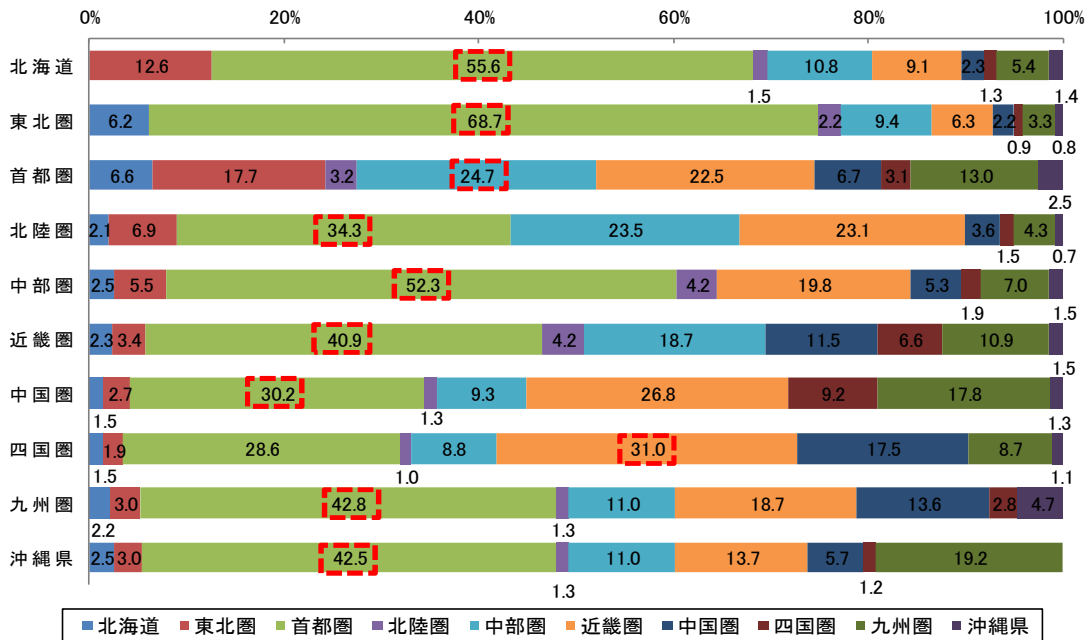


図 1-3-5 転入元の割合 (各広域ブロック 令和2年7-9月期)



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和3年7-9月期と令和2年7-9月期のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

## 2 運輸

### 2-1 自動車旅客数<sup>4</sup>〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

#### 【対前年同期比】

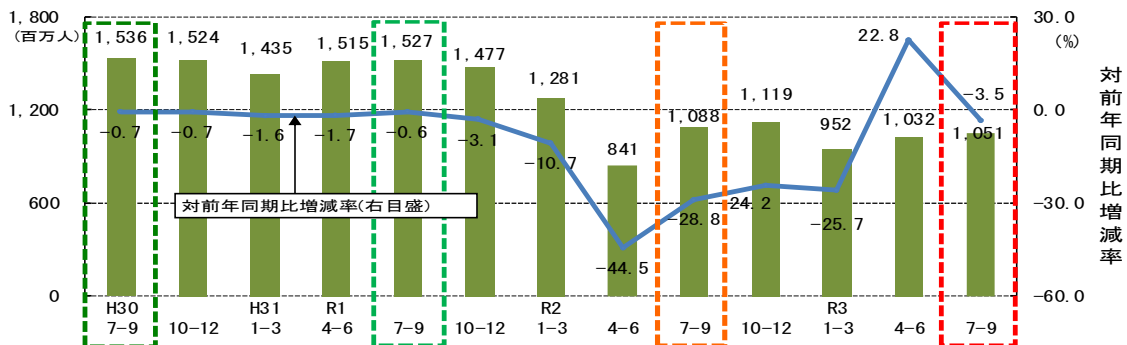
- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

#### (1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和3年7-9月期の自動車旅客数は1,051百万人、前年同期と比べて37百万人(3.5%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて485百万人(31.6%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の前年同期比増減率をみると、連続して減少

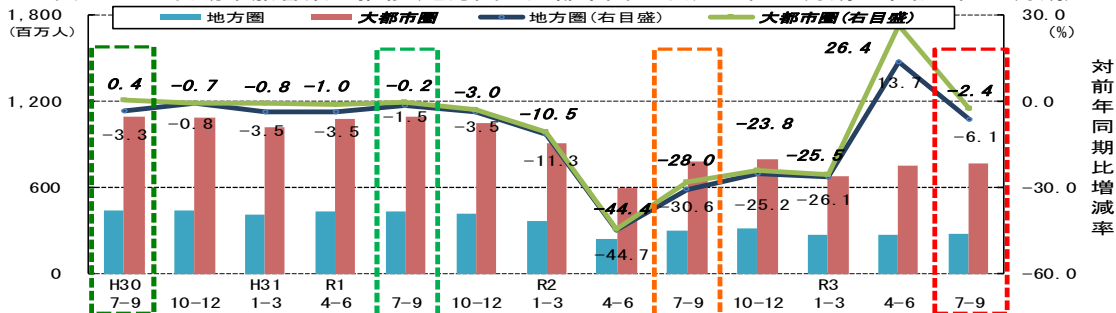
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



#### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和3年7-9月期の自動車旅客数は284百万人、前年同期と比べて18百万人(6.1%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて158百万人(35.8%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は767百万人、前年同期と比べて19百万人(2.4%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて328百万人(29.9%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年以降減少
- 構成比をみると、地方圏27.0%、大都市圏73.0%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が1.7ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



<sup>4</sup> 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:百万人、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	442	440	417	437	435	424	369	242	302	318	273	275	284
大都市圏	1,095	1,084	1,018	1,078	1,093	1,052	911	599	786	802	679	757	767
合計	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051
構成比	地方圏	28.7	28.9	29.0	28.9	28.5	28.7	28.8	27.7	28.4	28.7	26.6	27.0
	大都市圏	71.3	71.1	71.0	71.1	71.5	71.3	71.2	72.3	71.6	71.3	73.4	73.0

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

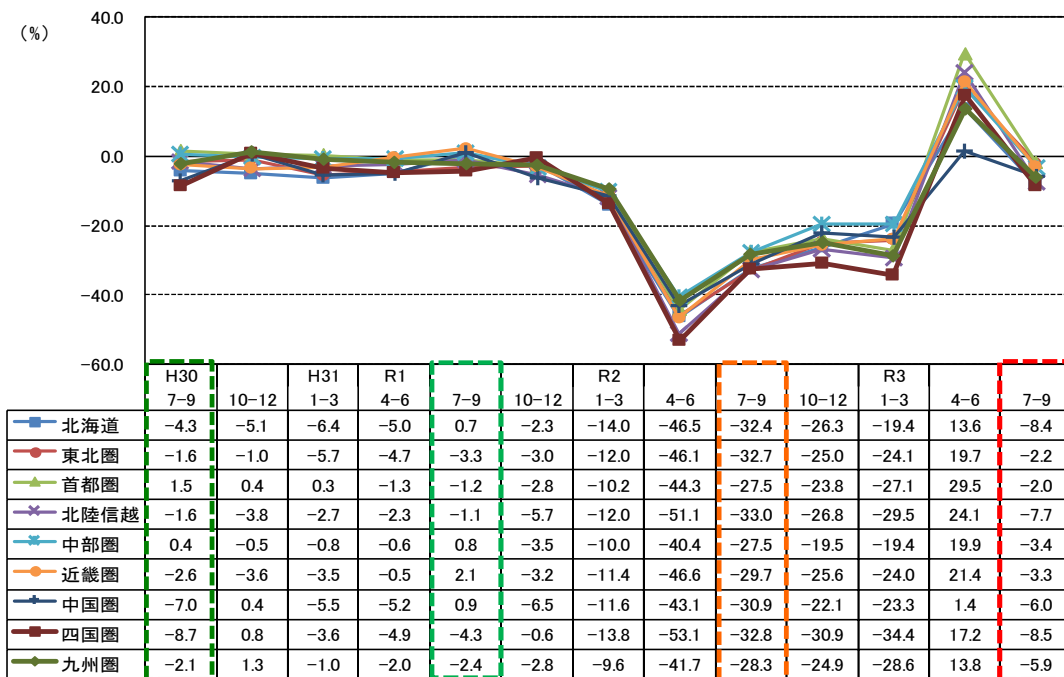
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和元年以降減少、中部圏は令和2年以降減少、近畿圏は令和元年を除き減少

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:百万人)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	69	73	69	69	70	71	60	37	47	52	48	42	43	4.1
東北圏	64	62	59	62	62	60	52	34	41	45	39	40	41	3.9
首都圏	714	695	662	696	705	676	594	388	511	515	433	502	501	47.7
北陸信越	44	42	39	44	43	40	35	21	29	29	24	27	27	2.6
中部圏	118	119	108	119	119	115	97	71	86	93	78	85	83	7.9
近畿圏	263	270	249	263	268	262	220	140	189	195	168	170	183	17.4
中国圏	62	64	58	65	62	60	51	37	43	47	39	38	40	3.9
四国圏	17	17	16	17	17	17	13	8	11	12	9	9	10	1.0
九州圏	186	182	176	180	181	177	159	105	130	133	113	120	122	11.6
合計	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	1,051	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)





2-2 鉄・軌道旅客数<sup>5</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

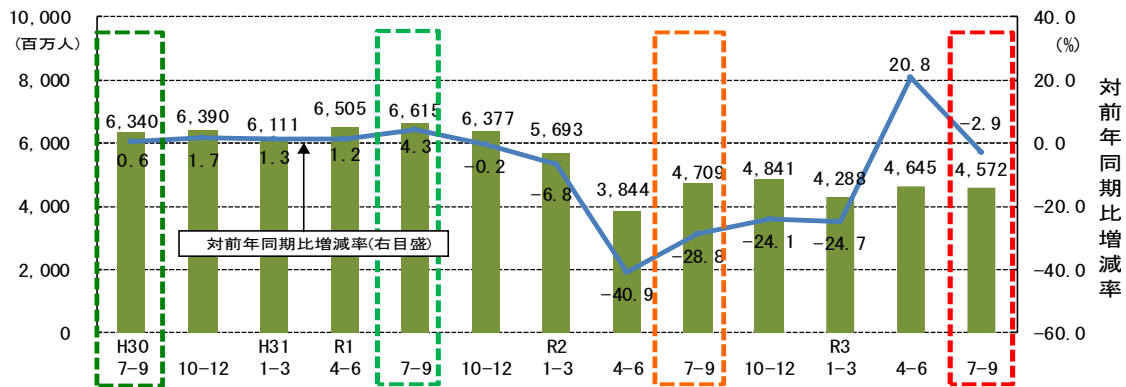
- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和3年7-9月期の鉄・軌道旅客数は4,572百万人、前年同期と比べて137百万人(2.9%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて1,768百万人(27.9%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少

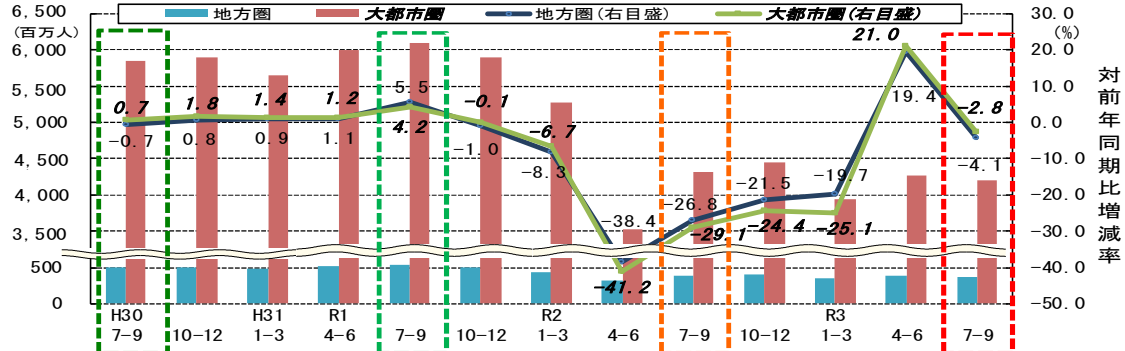
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和3年7-9月期の鉄・軌道旅客数は375百万人、前年同期と比べて16百万人(4.1%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて132百万人(26.0%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年を除き減少
- 大都市圏は4,204百万人、前年同期と比べて120百万人(2.8%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて1,644百万人(28.1%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年以降減少
- 構成比をみると、地方圏8.2%、大都市圏91.8%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が0.2ポイント増加

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



<sup>5</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:百万人、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	507	508	481	521	535	503	441	321	391	395	354	383	375
大都市圏	5,848	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528	4,324	4,454	3,940	4,268	4,204
合計	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,572
構成比													
地方圏	8.0	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3	8.3	8.1	8.2	8.2	8.2
大都市圏	92.0	92.1	92.1	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7	91.7	91.9	91.8	91.8	91.8

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏、北陸信越、九州圏、沖縄県は令和2年以降減少、その他の広域ブロックは令和元年を除き減少
- 大都市圏のうち、首都圏、中部圏は令和2年以降減少、近畿圏は令和元年を除き減少

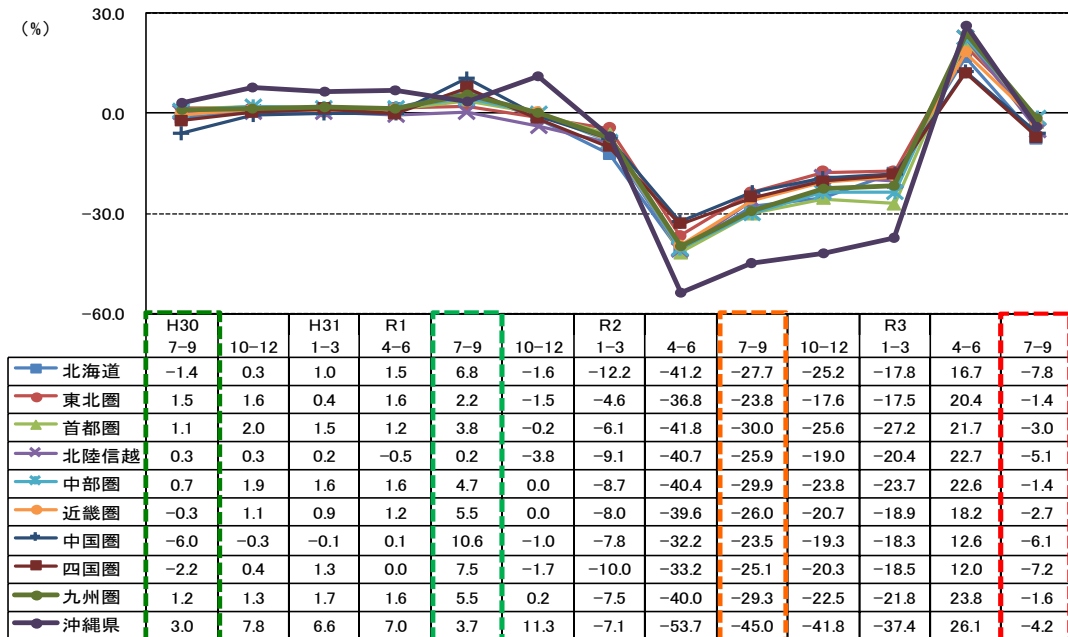
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:百万人)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	93	96	95	96	99	94	83	57	72	71	68	66	66	1.4
東北圏	78	76	70	77	79	75	67	49	60	62	55	59	60	1.3
首都圏	4,143	4,168	4,002	4,234	4,300	4,160	3,756	2,466	3,012	3,096	2,735	3,002	2,923	63.8
北陸信越	57	54	49	55	57	52	45	33	42	42	36	40	40	0.9
中部圏	428	430	409	439	448	430	373	261	315	328	285	321	310	6.8
近畿圏	1,276	1,299	1,233	1,326	1,347	1,299	1,135	800	997	1,030	920	946	970	21.2
中国圏	79	82	76	85	87	81	70	58	67	65	57	65	63	1.4
四国圏	22	22	21	23	24	22	19	15	18	17	15	17	17	0.4
九州圏	174	173	165	179	184	174	153	107	130	135	119	133	128	2.8
沖縄県	5	5	5	5	5	5	5	2	3	3	3	3	3	0.1
合計	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645	4,572	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



## 2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>6,7</sup>により作成〕

### 【対前年同期比】

- 沖縄県を除く全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑

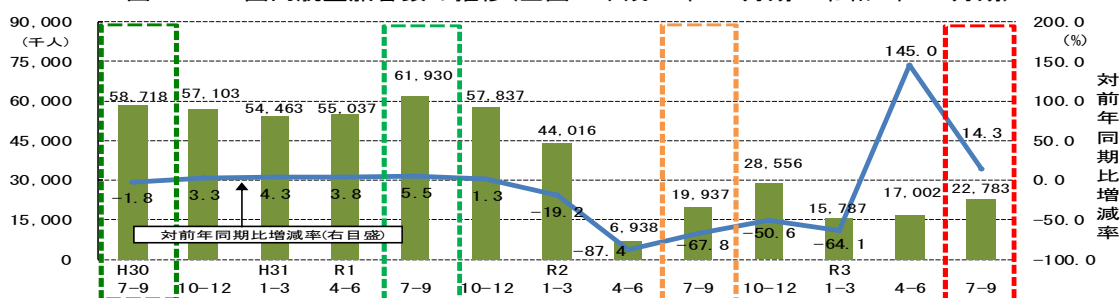
### (1) 全国の推移(図 2-3-1、参考表 2-3-1)

- 令和3年7-9月期の国内航空旅客数は22,783千人、前年同期と比べて2,846千人(14.3%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて35,935千人(61.2%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は大幅な増加

### 【参考】直近(令和3年10~12月)の動向

- 令和3年10-12月期の国内航空旅客数は34,841千人、前年同期と比べて6,285千人(22.0%)増加、ただし、前々年同期と比べて22,996千人(39.8%)減少

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成30年7-9月期~令和3年7-9月期)



### 参考表2-3-1 直近(令和3年10~12月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同月比増減率(%)

	7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	7,876 (24.7) (▲59.9)	8,496 (30.5) (▲62.1)	6,410 (▲9.8) (▲67.7)	22,783 (14.3) (▲63.2)	9,662 (1.8) (▲50.6)	12,055 (11.4) (▲39.2)	13,124 (59.3) (▲28.9)	34,841 (22.0) (▲39.8)

### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1、参考表 2-3-2)

- 地方圏の令和3年7-9月期の国内航空旅客数は11,689千人、前年同期と比べて1,176千人(11.2%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて18,484千人(61.3%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は11,094千人、前年同期と比べて1,670千人(17.7%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて17,450千人(61.1%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏51.3%、大都市圏48.7%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が0.1ポイント増加

<sup>6</sup> 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>7</sup> 旅客数は、乗客と降客の合計である。

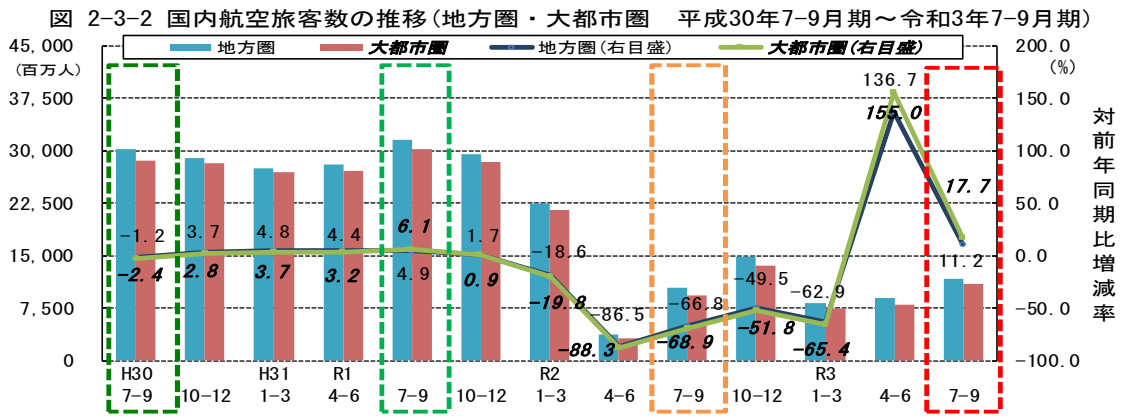


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千人、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	30,173	28,942	27,557	28,007	31,641	29,427	22,441	3,771	10,513	14,874	8,320	8,926	11,689
大都市圏	28,544	28,161	26,905	27,030	30,289	28,411	21,575	3,168	9,424	13,682	7,466	8,076	11,094
合計	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,002	22,783
構成比													
地方圏	51.4	50.7	50.6	50.9	51.1	50.9	51.0	54.3	52.7	52.1	52.7	52.5	51.3
大都市圏	48.6	49.3	49.4	49.1	48.9	49.1	49.0	45.7	47.3	47.9	47.3	47.5	48.7

【参考】直近(令和3年10~12月)の動向

- 地方圏の令和3年10-12月期の国内航空旅客数は17,860千人、前年同期と比べて2,986千人(20.1%)増加、ただし、前々年同期と比べて11,567千人(39.3%)減少
- 大都市圏は16,981千人、前年同期と比べて3,299千人(24.1%)増加、ただし、前々年同期と比べて11,430千人(40.2%)減少

参考表2-3-2 直近(令和3年10~12月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同期比増減率(%)

	7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
地方圏	4,068 (18.8) (▲59.5)	4,384 (29.7) (▲61.8)	3,237 (▲12.7) (▲68.0)	11,689 (11.2) (▲63.1)	4,956 (▲0.5) (▲50.8)	6,193 (10.5) (▲38.6)	6,710 (56.4) (▲27.6)	17,860 (20.1) (▲39.3)
大都市圏	3,808 (31.7) (▲60.3)	4,113 (31.3) (▲62.4)	3,173 (▲6.7) (▲67.5)	11,094 (17.7) (▲63.4)	4,705 (4.2) (▲50.3)	5,862 (12.3) (▲39.9)	6,414 (62.4) (▲30.2)	16,981 (24.1) (▲40.2)

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、四国圏、九州圏は令和2年を除き増加、沖縄県は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは、増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は東北圏、四国圏、九州圏で10%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏、近畿圏は増減を繰り返し、今期は増加、中部圏は令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加

【参考】直近(令和3年10~12月)の動向

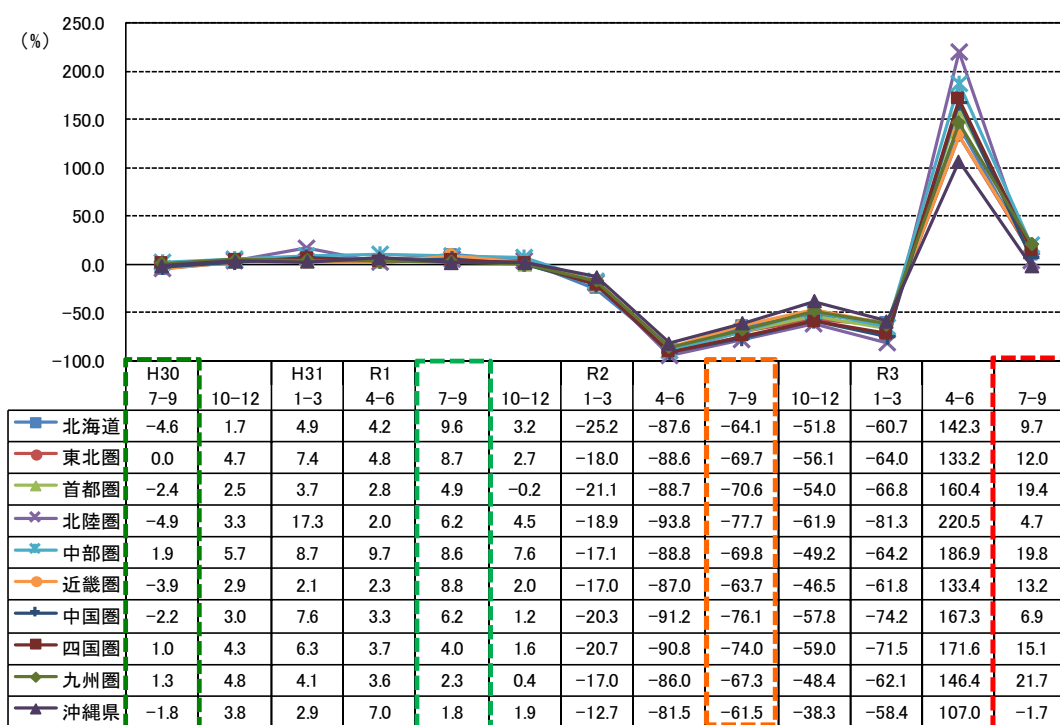
- 令和3年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで増加、ただし、対前々年同期比増減率は、地方圏の全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加、ただし、対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千人)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	7,088	6,174	6,231	6,359	7,771	6,369	4,663	786	2,793	3,073	1,833	1,904	3,063	13.4
東北圏	2,316	2,268	1,939	2,257	2,518	2,329	1,590	256	763	1,023	572	598	855	3.8
首都圏	19,812	19,512	18,584	18,444	20,792	19,482	14,670	2,086	6,120	8,958	4,866	5,431	7,310	32.1
北陸圏	566	592	501	563	600	618	406	35	134	236	76	112	140	0.6
中部圏	2,103	1,932	1,893	2,006	2,284	2,078	1,570	224	689	1,057	562	643	825	3.6
近畿圏	6,629	6,717	6,428	6,580	7,214	6,850	5,336	858	2,615	3,667	2,038	2,002	2,959	13.0
中国圏	1,984	2,053	1,821	1,938	2,108	2,077	1,451	170	503	876	374	453	538	2.4
四国圏	1,958	1,965	1,843	1,860	2,036	1,996	1,461	171	529	818	416	465	609	2.7
九州圏	10,132	10,253	9,767	9,490	10,367	10,295	8,108	1,329	3,386	5,308	3,069	3,274	4,121	18.1
沖縄県	6,130	5,637	5,455	5,539	6,241	5,742	4,762	1,024	2,404	3,541	1,980	2,120	2,362	10.4
合計	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,002	22,783	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



参考表2-3-3 直近(令和3年10～12月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計
北海道	1,044 (37.3) (▲ 57.1)	1,160 (19.4) (▲ 58.3)	860 (▲ 19.0) (▲ 66.4)	3,063 (9.7) (▲ 60.6)	1,203 (6.4) (▲ 47.4)	1,327 (22.5) (▲ 37.1)	1,459 (107.2) (▲ 26.0)	3,989 (29.8) (▲ 37.4)
東北圏	296 (27.9) (▲ 62.0)	325 (23.8) (▲ 64.2)	234 (▲ 13.1) (▲ 71.8)	855 (12.0) (▲ 66.0)	374 (1.7) (▲ 53.7)	458 (16.1) (▲ 44.8)	466 (78.9) (▲ 32.7)	1,298 (26.9) (▲ 44.3)
首都圏	2,497 (34.4) (▲ 62.1)	2,671 (32.0) (▲ 64.3)	2,142 (▲ 4.3) (▲ 68.2)	7,310 (19.4) (▲ 64.8)	3,137 (6.6) (▲ 51.6)	3,933 (15.6) (▲ 41.2)	4,358 (66.7) (▲ 30.9)	11,428 (27.6) (▲ 41.3)
北陸圏	50 (29.8) (▲ 73.4)	49 (8.7) (▲ 76.7)	41 (▲ 18.3) (▲ 79.6)	140 (4.7) (▲ 76.7)	65 (▲ 6.1) (▲ 69.8)	95 (4.2) (▲ 56.3)	97 (28.1) (▲ 48.0)	256 (8.8) (▲ 58.5)
中部圏	292 (33.2) (▲ 59.3)	338 (45.0) (▲ 59.6)	195 (▲ 17.4) (▲ 73.3)	825 (19.8) (▲ 63.9)	339 (▲ 2.6) (▲ 53.8)	419 (4.3) (▲ 41.2)	448 (45.8) (▲ 29.1)	1,206 (14.1) (▲ 42.0)
近畿圏	1,019 (24.9) (▲ 55.7)	1,104 (26.2) (▲ 57.8)	836 (▲ 9.5) (▲ 63.6)	2,959 (13.2) (▲ 59.0)	1,229 (0.4) (▲ 45.5)	1,510 (6.8) (▲ 35.7)	1,608 (56.3) (▲ 28.4)	4,347 (18.6) (▲ 36.5)
中国圏	188 (23.1) (▲ 71.0)	198 (19.9) (▲ 74.3)	152 (▲ 18.1) (▲ 78.0)	538 (6.9) (▲ 74.5)	262 (▲ 3.7) (▲ 62.1)	370 (4.5) (▲ 49.5)	394 (57.8) (▲ 39.7)	1,026 (17.1) (▲ 50.6)
四国圏	215 (29.8) (▲ 65.9)	226 (30.7) (▲ 70.0)	168 (▲ 11.9) (▲ 74.3)	609 (15.1) (▲ 70.1)	269 (5.2) (▲ 59.6)	377 (16.8) (▲ 46.1)	407 (70.1) (▲ 35.4)	1,053 (28.7) (▲ 47.3)
九州圏	1,478 (34.6) (▲ 55.2)	1,528 (38.5) (▲ 59.5)	1,115 (▲ 5.9) (▲ 66.1)	4,121 (21.7) (▲ 60.2)	1,789 (11.5) (▲ 47.2)	2,327 (14.2) (▲ 34.6)	2,540 (52.5) (▲ 24.1)	6,656 (25.4) (▲ 35.4)
沖縄県	798 (▲ 18.5) (▲ 61.4)	898 (36.1) (▲ 60.8)	666 (▲ 13.0) (▲ 64.6)	2,362 (▲ 1.7) (▲ 62.1)	995 (▲ 11.7) (▲ 50.6)	1,240 (6.0) (▲ 36.1)	1,347 (23.1) (▲ 24.6)	3,582 (1.2) (▲ 37.6)

2-4 自動車貨物輸送量<sup>8,9</sup>〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

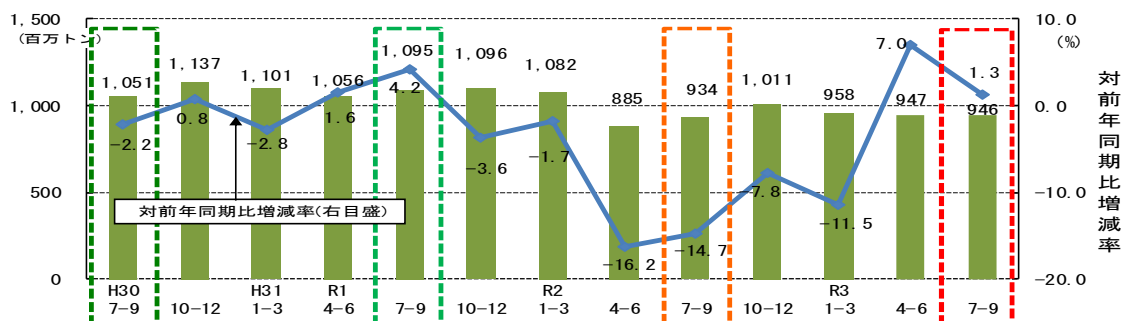
- 北陸信越、中部圏、近畿圏、四国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和3年7-9月期の自動車貨物輸送量は946百万トン、前年同期と比べて12百万トン(1.3%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて105百万トン(10.0%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加

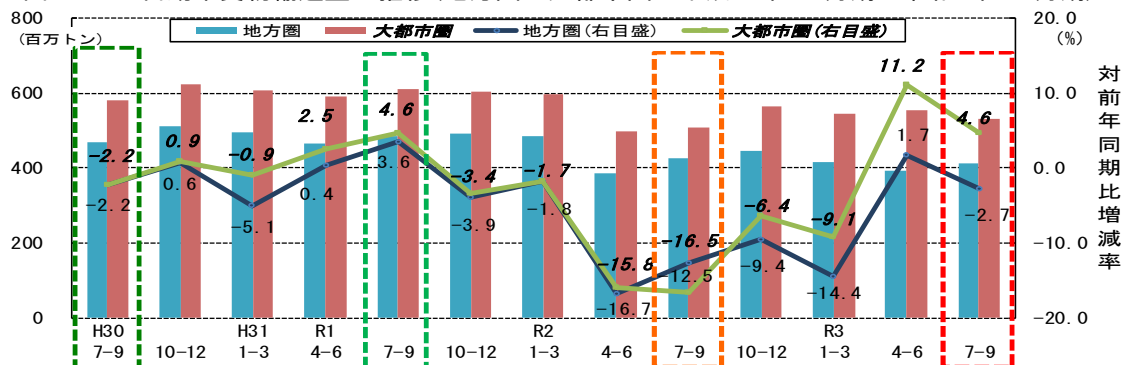
図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和3年7-9月期の自動車貨物輸送量は414百万トン、前年同期と比べて11百万トン(2.7%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて55百万トン(11.8%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年を除き減少
- 大都市圏は532百万トン、前年同期と比べて23百万トン(4.6%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて50百万トン(8.6%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏43.7%、大都市圏56.3%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が0.9ポイント増加

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



<sup>8</sup> 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

<sup>9</sup> 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:百万トン、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	469	512	494	465	486	492	485	387	425	446	415	394	414
大都市圏	582	625	608	591	609	604	597	498	509	565	543	553	532
合計	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946
構成比	44.6	45.1	44.8	44.0	44.4	44.9	44.8	43.8	45.5	44.1	43.3	41.6	43.7
	55.4	54.9	55.2	56.0	55.6	55.1	55.2	56.2	54.5	55.9	56.7	58.4	56.3

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

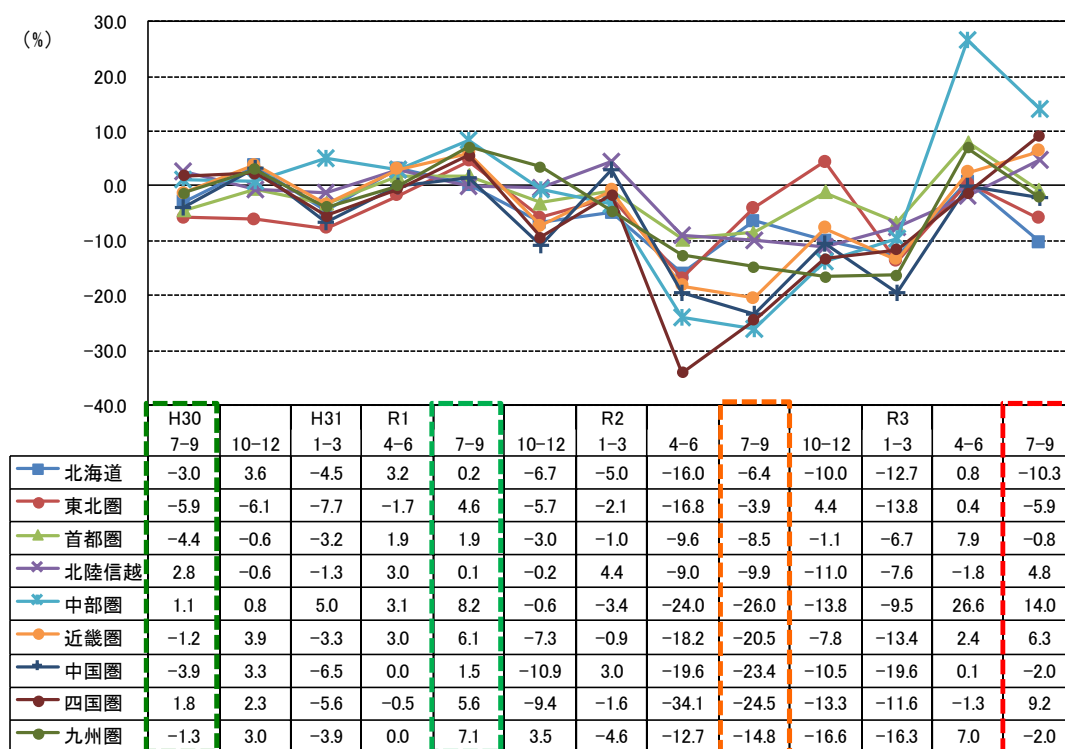
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸信越、四国圏は令和2年を除き増加、その他の広域ブロックは令和元年を除き減少。特に今期は北海道で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和元年を除き減少、中部圏は令和2年を除き増加、近畿圏は増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は中部圏で10%以上の大幅な増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:百万トン)

	平成30年		平成31年 令和元年				令和2年				令和3年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	76	83	68	61	77	77	64	51	72	69	56	52	64	6.8
東北圏	97	105	111	107	102	99	109	89	98	104	94	89	92	9.7
首都圏	279	292	281	272	284	283	278	246	260	280	259	265	258	27.3
北陸信越	63	62	53	62	63	62	55	57	57	55	51	56	60	6.3
中部圏	160	178	183	163	174	177	177	124	128	153	160	157	146	15.5
近畿圏	143	155	144	156	151	144	143	128	120	133	124	131	128	13.5
中国圏	70	85	71	70	71	75	73	56	55	68	59	56	54	5.7
四国圏	34	41	39	46	36	37	38	30	27	32	34	30	30	3.2
九州圏	127	137	152	119	136	141	145	104	116	118	122	111	114	12.0
合計	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	946	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



2-5 鉄道貨物発送量<sup>10</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

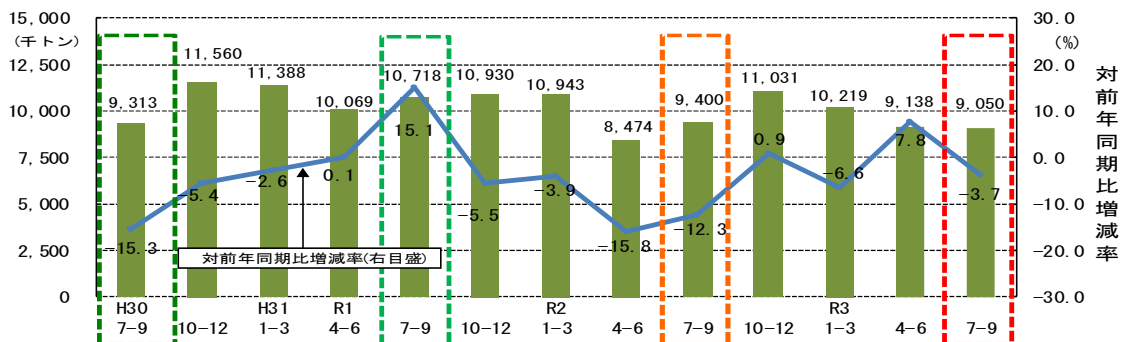
- 北陸信越と中国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓	—	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和3年7-9月期の鉄道貨物発送量は9,050千トン、前年同期と比べ350千トン(3.7%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて263千トン(2.8%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年を除き減少

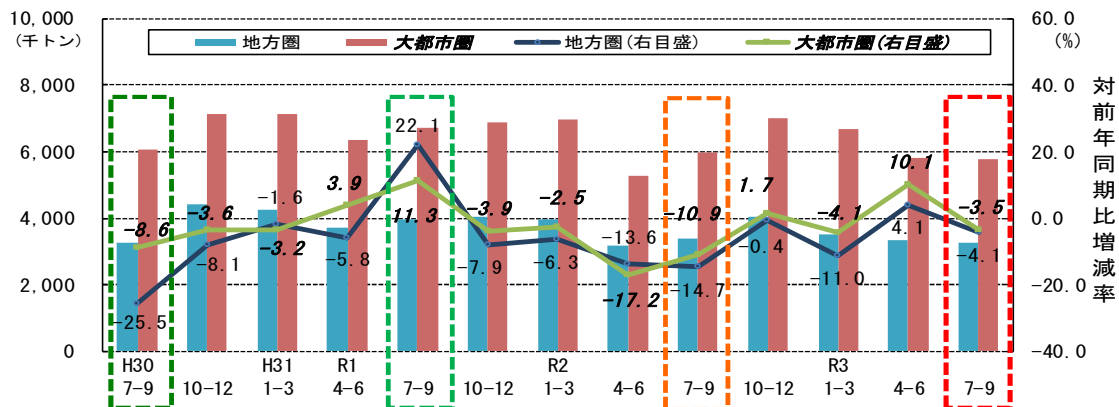
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和3年7-9月期の鉄道貨物発送量は3,256千トン、前年同期と比べて141千トン(4.1%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて4千トン(0.1%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年を除き減少
- 大都市圏は5,793千トン、前年同期と比べて210千トン(3.5%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて260千トン(4.3%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏36.0%、大都市圏64.0%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が1.0ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



<sup>10</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。



表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千トン、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	3,260	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201	3,397	4,040	3,533	3,334	3,256
大都市圏	6,053	7,155	7,149	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272	6,003	6,991	6,686	5,804	5,793
合計	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050
構成比													
地方圏	35.0	38.1	37.2	36.8	37.1	37.1	36.3	37.8	36.1	36.6	34.6	36.5	36.0
大都市圏	65.0	61.9	62.8	63.2	62.9	62.9	63.7	62.2	63.9	63.4	65.4	63.5	64.0

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

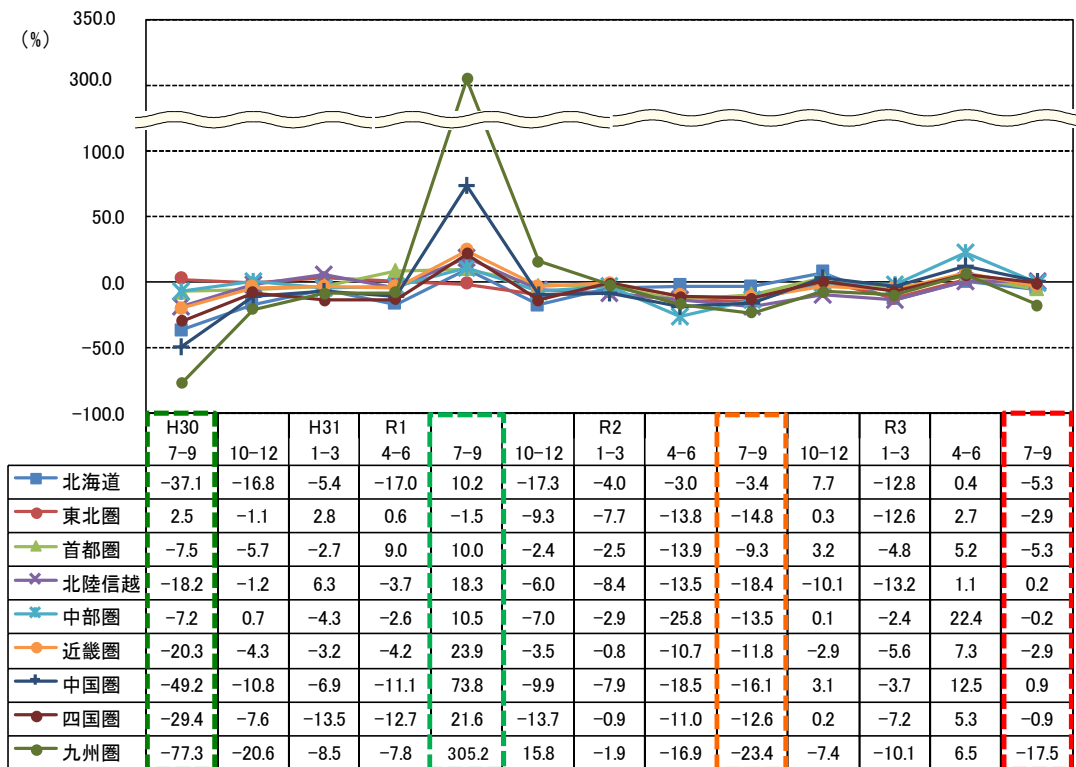
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は令和元年以降連続して減少、北陸信越、中国圏は増減を繰り返し、今期は増加、その他の広域ブロックは令和元年を除き減少。特に今期は九州圏で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和元年を除き減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千トン)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	552	807	620	432	608	668	595	419	588	719	519	420	557	6.1
東北圏	1,818	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372	1,526	1,758	1,535	1,408	1,481	16.4
首都圏	3,594	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300	3,585	4,295	4,015	3,472	3,394	37.5
北陸信越	377	523	484	458	446	491	443	396	364	442	385	400	365	4.0
中部圏	1,974	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429	1,888	2,119	2,133	1,749	1,884	20.8
近畿圏	485	617	575	607	601	595	570	543	530	578	538	582	515	5.7
中国圏	296	546	564	529	515	492	519	431	432	508	500	485	436	4.8
四国圏	90	129	113	111	110	112	112	99	96	112	104	104	95	1.1
九州圏	126	467	556	583	510	541	545	485	391	501	490	516	322	3.6
合計	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138	9,050	100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>11,12</sup>により作成〕

【対前年同期比】

- 沖縄県を除く全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

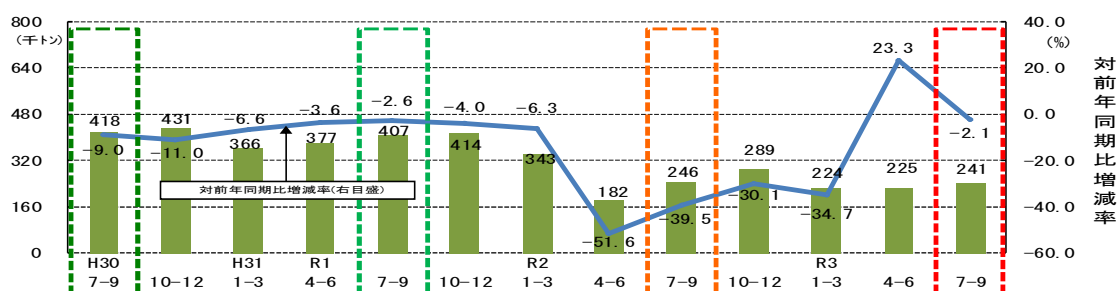
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和3年7-9月期の国内航空貨物輸送量は241千トン、前年同期と比べて5千トン(2.1%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて177千トン(42.3%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

【参考】直近(令和3年10~12月)の動向

- 令和3年10-12月期の国内航空貨物輸送量は280千トン、前年同期と比べて9千トン(3.3%)減少、前々年同期と比べて134千トン(32.4%)減少

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成30年7-9月期~令和3年7-9月期)



参考表2-6-1 直近(令和3年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同期比増減率(%)

	7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	87,629 (▲1.4) (▲39.0)	77,125 (▲6.1) (▲41.6)	76,053 (1.3) (▲41.9)	240,807 (▲2.1) (▲40.8)	81,955 (▲7.0) (▲36.5)	84,815 (▲3.3) (▲34.2)	112,842 (▲0.4) (▲27.6)	279,612 (▲3.3) (▲32.4)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和3年7-9月期の国内航空貨物輸送量は119千トン、前年同期と比べて2千トン(1.3%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて76千トン(38.7%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は121千トン、前年同期と比べて4千トン(3.0%)減少、平成30年7-9月期(3年前)と比べて102千トン(45.5%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏49.6%、大都市圏50.4%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が2.9ポイント増加

<sup>11</sup> 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>12</sup> 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

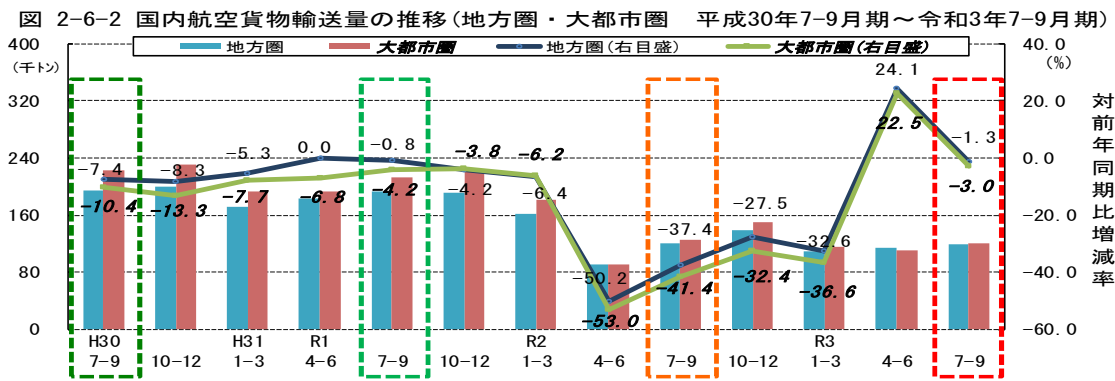


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千トン、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	195	200	172	184	193	192	161	92	121	139	109	114	119
大都市圏	223	231	194	193	213	222	182	91	125	150	115	111	121
合計	418	431	366	377	407	414	343	182	246	289	224	225	241
構成比													
地方圏	46.7	46.5	47.1	48.8	47.6	46.4	47.0	50.2	49.2	48.1	48.6	50.5	49.6
大都市圏	53.3	53.5	52.9	51.2	52.4	53.6	53.0	49.8	50.8	51.9	51.4	49.5	50.4

【参考】直近(令和3年10~12月)の動向

- 地方圏の令和3年10-12月期の国内航空貨物輸送量は138千トン、前年同期と比べて1千トン(1.0%)減少、前々年同期と比べて54千トン(28.2%)減少
- 大都市圏は142千トン、前年同期と比べて8千トン(5.5%)減少、前々年同期と比べて80千トン(36.1%)減少

参考表2-6-2 直近(令和3年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同期比増減率(%)

	7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
地方圏	43,755 (0.9) (▲36.5)	38,406 (▲6.0) (▲39.0)	37,289 (1.3) (▲39.3)	119,450 (▲1.3) (▲38.2)	40,420 (▲4.7) (▲32.5)	41,788 (0.4) (▲29.1)	55,523 (0.9) (▲24.0)	137,730 (▲1.0) (▲28.2)
大都市圏	43,875 (▲3.6) (▲41.2)	38,719 (▲6.2) (▲44.0)	38,764 (1.3) (▲44.2)	121,358 (▲3.0) (▲43.1)	41,535 (▲9.1) (▲39.9)	43,027 (▲6.7) (▲38.5)	57,319 (▲1.6) (▲30.7)	141,881 (▲5.5) (▲36.1)

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏、四国圏は平成30年を除き減少、九州圏は令和元年を除き減少、沖縄県は令和3年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少。特に今期は東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏、近畿圏は連続して減少、中部圏は令和元年を除き減少。特に今期は中部圏で10%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和3年10~12月)の動向

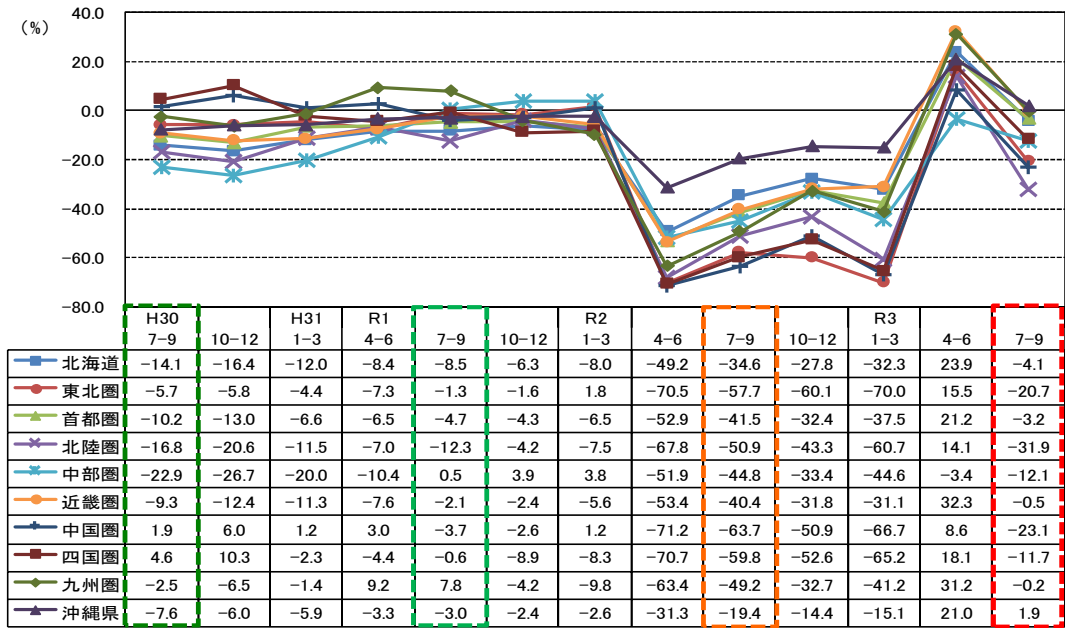
- 令和3年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は沖縄県を除く全ての広域ブロックで減少、対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(東北圏、北陸圏は60%以上の減少)
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、全ての広域ブロックで減少。対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期~令和3年7-9月期)

(単位:トン)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	54,162	51,442	36,188	37,868	49,582	48,220	33,305	19,232	32,440	34,816	22,546	23,834	31,115	12.9
東北圏	2,366	2,624	2,186	2,339	2,336	2,581	2,225	691	987	1,030	668	798	783	0.3
首都圏	181,690	189,383	158,124	156,634	173,074	181,233	147,803	73,729	101,255	122,442	92,448	89,356	97,996	40.7
北陸圏	685	838	746	609	601	803	690	196	295	455	271	224	201	0.1
中部圏	4,784	4,737	4,203	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	2,655	3,277	2,417	2,023	2,333	1.0
近畿圏	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	29,422	14,996	21,139	24,379	20,280	19,844	21,028	8.7
中国圏	6,694	8,787	7,193	6,172	6,445	8,558	7,277	1,780	2,337	4,200	2,420	1,933	1,796	0.7
四国圏	4,632	5,435	4,707	4,462	4,603	4,949	4,316	1,307	1,850	2,344	1,503	1,543	1,634	0.7
九州圏	67,055	70,280	63,825	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	36,713	45,336	33,861	33,746	36,637	15.2
沖縄県	59,323	60,889	57,463	62,034	57,558	59,442	55,992	42,614	46,384	50,883	47,549	51,562	47,284	19.6
合計	417,625	431,044	365,812	376,990	406,776	413,769	342,936	182,369	246,055	289,162	223,963	224,864	240,807	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期~令和3年7-9月期)



参考表2-6-3 直近(令和3年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
北海道	11,033 (▲ 3.1) (▲ 35.1)	9,747 (▲ 9.7) (▲ 38.7)	10,335 (0.7) (▲ 38.1)	31,115 (▲ 4.1) (▲ 37.2)	10,541 (▲ 8.2) (▲ 36.8)	10,036 (▲ 1.1) (▲ 27.1)	13,341 (1.2) (▲ 25.0)	33,918 (▲ 2.6) (▲ 29.7)
東北圏	272 (▲ 5.4) (▲ 65.6)	243 (▲ 29.5) (▲ 67.5)	268 (▲ 24.6) (▲ 66.5)	783 (▲ 20.7) (▲ 66.5)	289 (▲ 11.0) (▲ 65.0)	309 (▲ 13.0) (▲ 62.8)	313 (▲ 10.6) (▲ 66.1)	911 (▲ 11.6) (▲ 64.7)
首都圏	35,596 (▲ 4.2) (▲ 41.5)	31,256 (▲ 6.1) (▲ 44.2)	31,144 (1.1) (▲ 44.6)	97,996 (▲ 3.2) (▲ 43.4)	33,514 (▲ 10.2) (▲ 40.1)	34,825 (▲ 7.8) (▲ 39.1)	47,024 (▲ 0.7) (▲ 31.0)	115,363 (▲ 5.8) (▲ 36.3)
北陸圏	69 (▲ 15.9) (▲ 56.1)	53 (▲ 47.4) (▲ 72.5)	79 (▲ 29.9) (▲ 68.7)	201 (▲ 31.9) (▲ 66.6)	101 (▲ 24.9) (▲ 65.0)	99 (▲ 42.7) (▲ 61.7)	121 (▲ 18.5) (▲ 52.9)	321 (▲ 29.5) (▲ 60.1)
中部圏	891 (5.8) (▲ 45.6)	721 (▲ 26.8) (▲ 55.8)	721 (▲ 13.0) (▲ 53.2)	2,333 (▲ 12.1) (▲ 51.5)	786 (▲ 26.0) (▲ 49.3)	840 (▲ 15.2) (▲ 45.3)	1,031 (▲ 15.7) (▲ 43.8)	2,657 (▲ 18.9) (▲ 46.0)
近畿圏	7,388 (▲ 1.7) (▲ 39.5)	6,742 (▲ 3.5) (▲ 41.5)	6,898 (4.0) (▲ 41.2)	21,028 (▲ 0.5) (▲ 40.7)	7,235 (▲ 1.1) (▲ 37.9)	7,362 (▲ 0.1) (▲ 34.8)	9,265 (▲ 4.4) (▲ 27.5)	23,861 (▲ 2.1) (▲ 33.2)
中国圏	598 (▲ 17.1) (▲ 72.9)	565 (▲ 33.1) (▲ 72.8)	632 (▲ 17.9) (▲ 70.7)	1,796 (▲ 23.1) (▲ 72.1)	924 (▲ 24.0) (▲ 63.1)	1,192 (▲ 15.1) (▲ 56.4)	1,421 (▲ 10.1) (▲ 57.2)	3,538 (▲ 15.8) (▲ 58.7)
四国圏	566 (▲ 1.8) (▲ 62.8)	544 (▲ 22.5) (▲ 65.2)	524 (▲ 8.4) (▲ 65.5)	1,634 (▲ 11.7) (▲ 64.5)	532 (▲ 14.2) (▲ 62.6)	597 (▲ 20.5) (▲ 58.2)	868 (▲ 10.8) (▲ 58.7)	1,996 (▲ 14.8) (▲ 59.7)
九州圏	12,715 (▲ 0.1) (▲ 49.4)	12,157 (▲ 2.6) (▲ 48.7)	11,765 (2.4) (▲ 49.9)	36,637 (▲ 0.2) (▲ 49.3)	12,969 (▲ 4.3) (▲ 34.4)	13,487 (▲ 2.4) (▲ 36.8)	18,052 (0.5) (▲ 31.1)	44,508 (▲ 1.8) (▲ 33.9)
沖縄県	18,500 (5.3) (▲ 16.5)	15,098 (▲ 3.2) (▲ 19.8)	13,686 (3.5) (▲ 17.5)	47,284 (1.9) (▲ 17.8)	15,062 (▲ 0.1) (▲ 18.0)	16,068 (7.4) (▲ 13.7)	21,408 (2.7) (▲ 4.7)	52,538 (3.3) (▲ 11.6)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量<sup>13</sup>〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

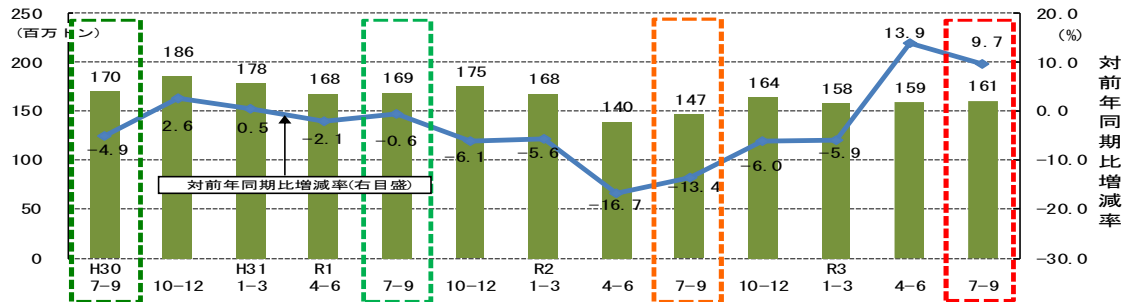
- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和3年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は161百万トン、前年同期と比べて14百万トン(9.7%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて9百万トン(5.6%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加

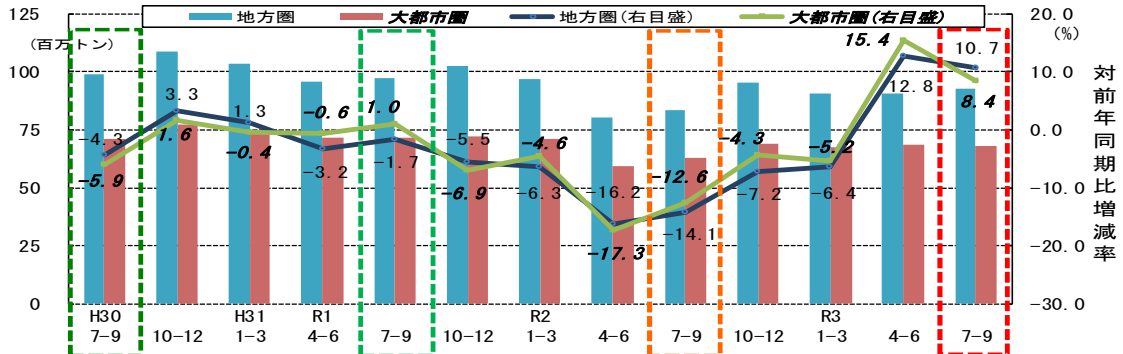
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和3年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は93百万トン、前年同期と比べて9百万トン(10.7%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて6百万トン(6.5%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 大都市圏は68百万トン、前年同期と比べて5百万トン(8.4%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて3百万トン(4.3%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏57.6%、大都市圏42.4%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が0.6ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



<sup>13</sup> 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:百万トン、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	99	109	103	96	97	103	97	80	84	95	91	91	93
大都市圏	71	78	75	72	72	72	71	59	63	69	68	68	68
合計	170	186	178	168	169	175	168	140	147	164	158	159	161
構成比													
地方圏	58.2	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6	57.6	57.1	57.9	57.3	57.0	57.6
大都市圏	41.8	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4	42.4	42.9	42.1	42.7	43.0	42.4

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

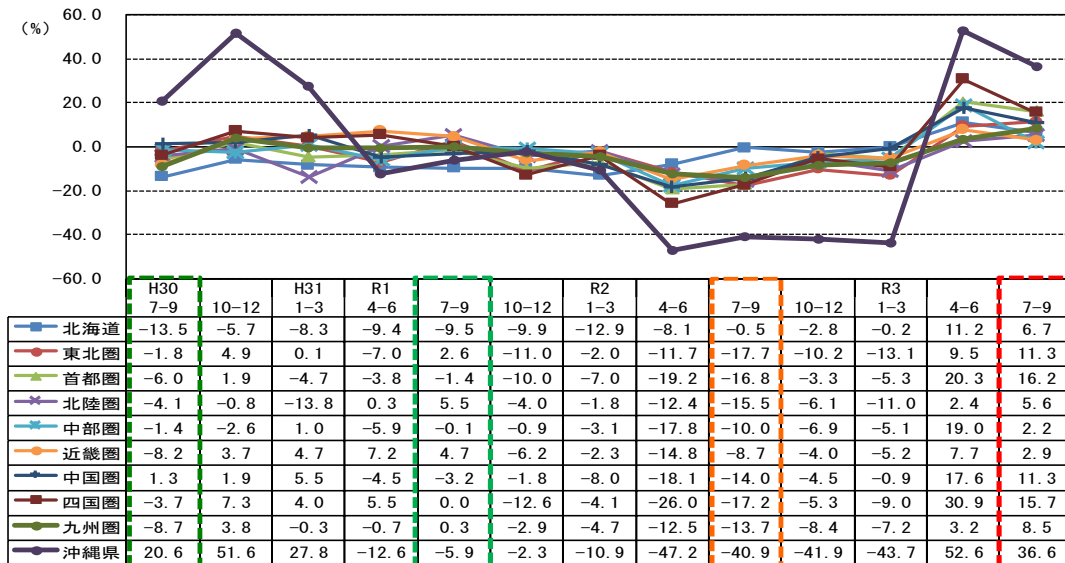
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、中国圏、沖縄県は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、四国圏は平成30年、令和2年と減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は東北圏、中国圏、四国圏、沖縄県で10%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏、中部圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、近畿圏は増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は首都圏で10%以上の大幅な増加

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千トン)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	10,599	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	9,546	10,403	9,506	9,209	10,186	6.3
東北圏	11,710	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	9,888	11,142	10,458	10,960	11,007	6.8
首都圏	32,399	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	26,580	31,251	29,531	30,972	30,888	19.2
北陸圏	1,957	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1,745	1,811	1,562	1,609	1,842	1.1
中部圏	14,541	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	13,082	13,861	13,813	13,975	13,368	8.3
近畿圏	24,274	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	23,212	24,048	24,180	23,433	23,881	14.9
中国圏	31,526	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	26,233	30,413	29,584	29,094	29,187	18.2
四国圏	10,951	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	9,073	10,472	10,019	10,980	10,499	6.5
九州圏	29,828	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	25,812	29,603	28,290	27,023	28,008	17.4
沖縄県	2,430	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	1,351	1,376	1,205	1,839	1,845	1.1
合計	170,216	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	146,522	164,380	158,146	159,094	160,706	100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



### 3 観光

#### 3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」<sup>14</sup>により作成〕

【対前年同期比】

● 首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏で増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑

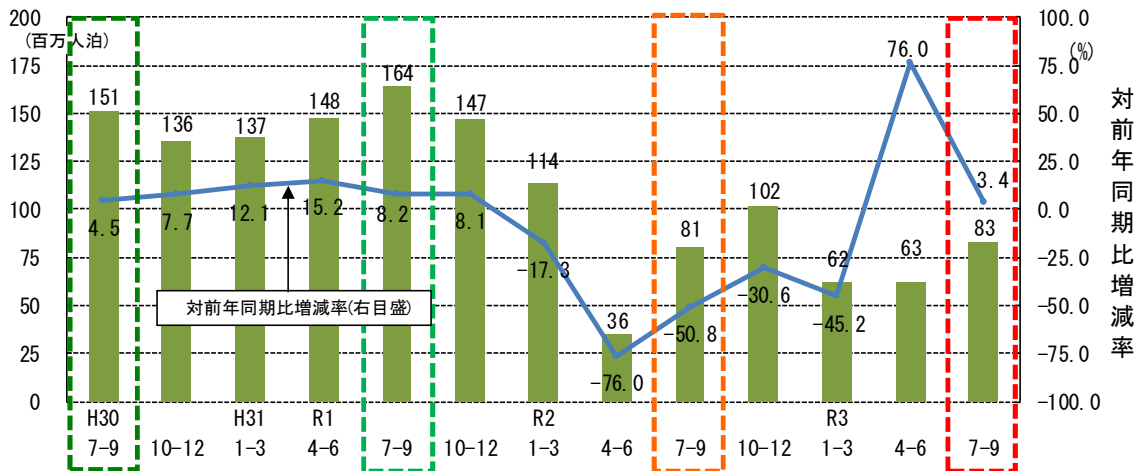
(1) 全国の推移(図 3-1-1、参考表 3-1-1)

- 令和 3 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は 83 百万人泊、前年同期と比べて 2 百万人泊 (3.4%) 増加、平成 30 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 68 百万人泊 (44.9%) 減少
- 平成 30 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年を除き増加

【参考】直近 (令和 3 年 10~12 月) の動向

- 令和 3 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は 108 百万人泊、前年同期と比べて 6 百万人泊 (5.6%) 増加、ただし、前々年同期と比べて 39 百万人泊 (26.7%) 減少

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成30年7-9月期~令和3年7-9月期)



参考表3-1-1 直近(令和3年10~12月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	29,907 (27.9) (▲42.2)	30,976 (8.3) (▲51.0)	22,427 (▲21.4) (▲54.0)	83,310 (3.4) (▲49.1)	31,567 (▲9.2) (▲36.9)	36,358 (▲2.1) (▲26.8)	39,782 (32.4) (▲15.6)	107,707 (5.6) (▲26.7)

<sup>14</sup> 令和 2 年 12 月以前は確定値、令和 3 年 1 月から 11 月は第 2 次速報値、同年 12 月は第 1 次速報値を使用 (「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和 3 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は 35 百万人泊、前年同期と比べて 2 百万人泊 (6.3%) 減少、平成 30 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 29 百万人泊 (45.2%) 減少。平成 30 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年以降減少
- 大都市圏は 48 百万人泊、前年同期と比べて 5 百万人泊 (11.8%) 増加、平成 30 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて 40 百万人泊 (44.7%) 減少。平成 30 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、令和 2 年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏 41.8%、大都市圏 58.2%、平成 30 年 7-9 月期 (3 年前) と比べて大都市圏が 0.3 ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

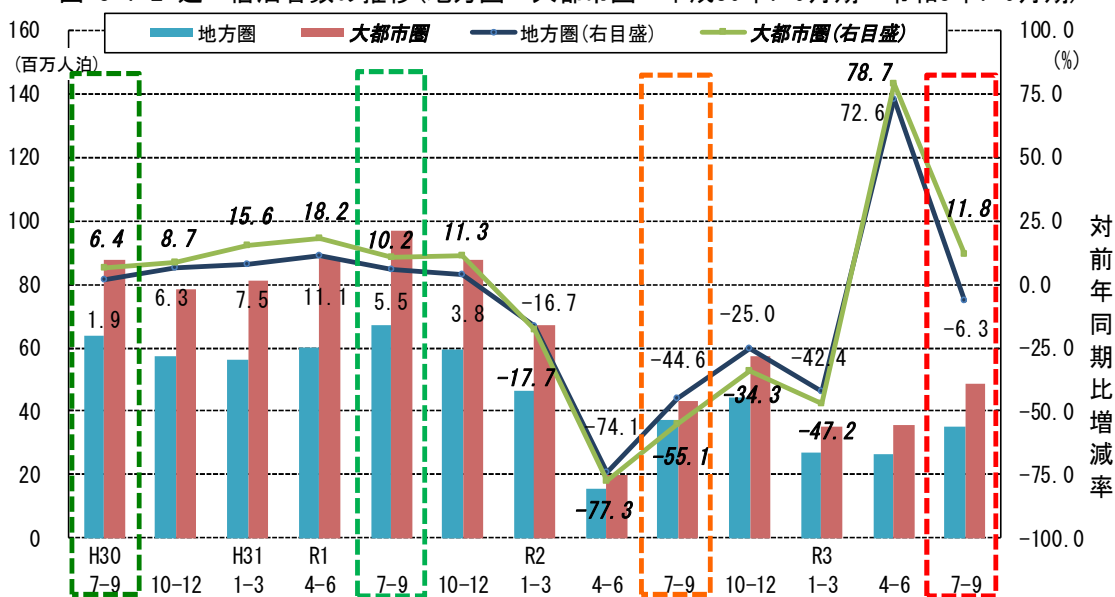


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:百万人泊、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	64	57	56	60	67	59	47	15	37	45	27	27	35
大都市圏	88	79	81	88	97	87	67	20	43	57	35	36	48
合計	151	136	137	148	164	147	114	36	81	102	62	63	83
構成比													
地方圏	42.1	42.2	40.8	40.4	41.0	40.5	41.1	43.5	46.2	43.7	43.2	42.7	41.8
大都市圏	57.9	57.8	59.2	59.6	59.0	59.5	58.9	56.5	53.8	56.3	56.8	57.3	58.2

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

- 平成 30 年以降の 7-9 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏、四国圏は令和元年を除き減少、東北圏、北陸圏、沖縄県は令和 2 年以降減少、九州圏は令和 2 年を除き増加。特に今期は中国圏、四国圏、沖縄県で 10%以上の大幅な減少
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和 2 年を除き増加。特に今期は首都圏、近畿圏で 10%以上の大幅な増加

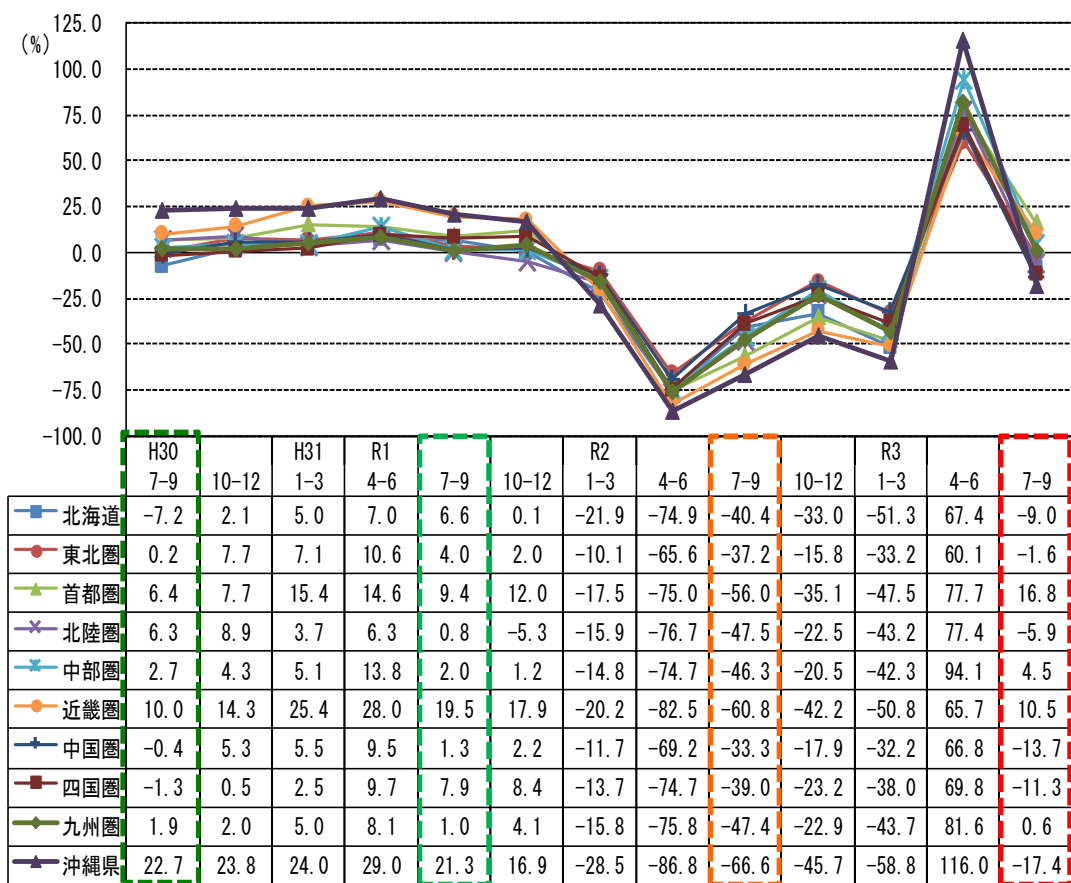


表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千人泊)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	10,127	8,377	9,285	8,519	10,798	8,382	7,253	2,138	6,437	5,615	3,532	3,578	5,858	7.0
東北圏	14,811	13,125	12,485	13,351	15,407	13,387	11,230	4,589	9,677	11,267	7,505	7,346	9,521	11.4
首都圏	42,451	38,455	39,256	42,371	46,431	43,053	32,378	10,588	20,434	27,930	17,014	18,817	23,857	28.6
北陸圏	4,943	4,501	3,677	4,229	4,983	4,264	3,091	984	2,616	3,304	1,757	1,746	2,462	3.0
中部圏	21,824	17,589	18,116	18,547	22,266	17,796	15,442	4,699	11,960	14,147	8,908	9,119	12,500	15.0
近畿圏	23,382	22,531	23,896	27,260	27,934	26,572	19,077	4,762	10,953	15,357	9,394	7,889	12,102	14.5
中国圏	7,205	6,965	5,989	7,181	7,297	7,116	5,288	2,214	4,863	5,840	3,583	3,693	4,199	5.0
四国圏	3,736	3,463	3,110	3,625	4,029	3,753	2,683	916	2,459	2,881	1,664	1,556	2,182	2.6
九州圏	14,985	14,301	14,023	14,649	15,130	14,892	11,802	3,538	7,965	11,487	6,642	6,426	8,010	9.6
沖縄県	7,834	6,525	7,535	8,201	9,501	7,629	5,387	1,086	3,174	4,144	2,218	2,345	2,620	3.1
合計	151,298	135,833	137,372	147,932	163,776	146,842	113,630	35,514	80,539	101,971	62,216	62,515	83,310	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

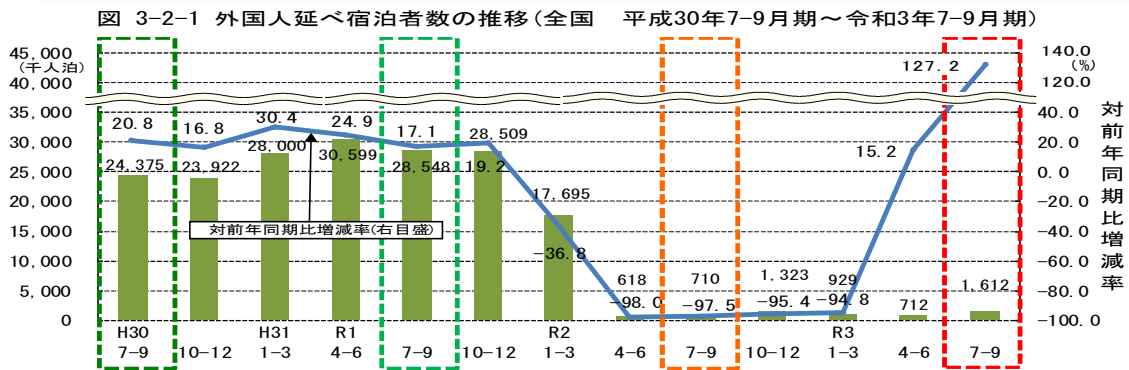
【対前年同期比】

- 北陸圏、近畿圏、四国圏は減少、その他の広域ブロックは10%以上の大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和3年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は1,612千人泊、前年同期と比べて902千人泊(127.2%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて22,763千人泊(93.4%)減少
- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和3年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は291千人泊、前年同期と比べて83千人泊(39.8%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて6,991千人泊(96.0%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は1,321千人泊、前年同期と比べて820千人泊(163.5%)増加、平成30年7-9月期(3年前)と比べて15,772千人泊(92.3%)減少。平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏18.1%、大都市圏81.9%、平成30年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が11.8ポイント増加

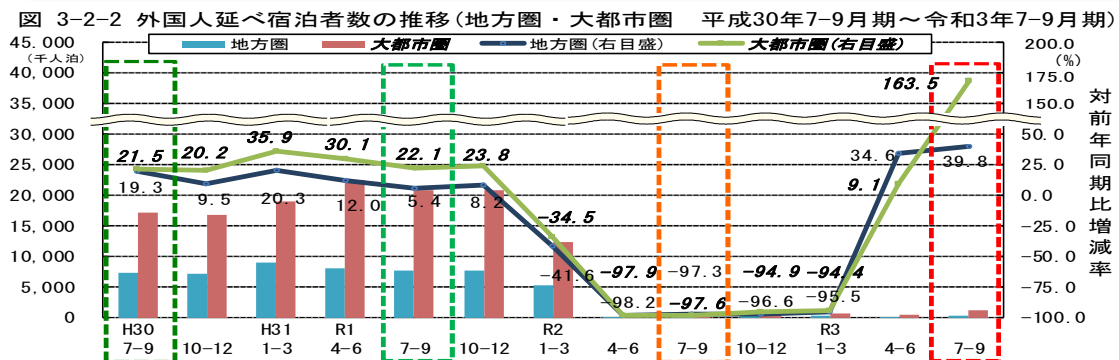


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千人、%)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	7,282	7,097	9,081	7,996	7,672	7,680	5,307	146	208	261	241	196	291
大都市圏	17,093	16,825	18,919	22,603	20,876	20,829	12,388	472	501	1,062	688	516	1,321
合計	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	929	712	1,612
構成比	29.9	29.7	32.4	26.1	26.9	26.9	30.0	23.6	29.3	19.7	25.9	27.6	18.1
	70.1	70.3	67.6	73.9	73.1	73.1	70.0	76.4	70.7	80.3	74.1	72.4	81.9

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成30年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏、沖縄県は令和2年を除き増加、北陸圏、四国圏は令和2年以降減少、その他の広域ブロックは令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は北陸圏と四国圏を除く全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏と中部圏は令和2年を除き増加、近畿圏は令和2年以降減少。特に今期は首都圏で263.4%の増加

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

(単位:千人泊)

	平成30年		平成31年・令和元年				令和2年				令和3年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	2,021	1,965	3,134	1,727	1,953	1,991	2,002	14	19	15	11	7	31	2.0
東北圏	431	556	683	482	441	726	666	18	29	41	47	37	56	3.5
首都圏	8,817	8,735	9,064	10,871	10,228	10,374	6,049	287	307	680	428	354	1,114	69.1
北陸圏	284	352	274	463	318	385	228	9	12	14	9	7	12	0.7
中部圏	1,850	2,054	2,445	2,620	2,329	2,360	1,619	32	58	93	90	63	99	6.1
近畿圏	6,426	6,037	7,410	9,112	8,319	8,095	4,720	154	137	289	170	99	108	6.7
中国圏	532	548	454	642	531	575	251	18	21	32	31	25	25	1.6
四国圏	242	268	249	307	311	351	131	12	14	19	19	14	13	0.8
九州圏	1,931	2,021	2,542	2,307	1,798	2,035	1,147	43	38	63	71	58	68	4.2
沖縄県	1,841	1,388	1,746	2,067	2,321	1,617	881	32	74	77	52	49	85	5.3
合計	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	929	712	1,612	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年7-9月期～令和3年7-9月期)

